

# JOYO BANK

常陽銀行ディスクロージャー誌

平成26年9月中間期

未来協創  
プロジェクト **PLUS**

# 2014



常陽銀行

## 経営理念

# 『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために  
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

### 「地域の未来を協創する

ベストパートナーバンク」を目指して

当行は、総合金融サービスの提供により、

お客さま、地域の課題解決に

貢献してまいります。

## ● 常陽銀行の概要 (平成26年9月30日現在)

創立	1935年(昭和10年)7月30日
本店	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
資本金	851億13百万円
拠点	国内:178店舗(本支店152、出張所26) 店舗外現金自動設備237カ所 海外:2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,738名
総資産	8兆8,112億円
預金	7兆5,675億円
貸出金	5兆5,262億円
連結自己資本比率	12.75%(国内基準)
単体自己資本比率	12.29%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ A2

## 目次

トップメッセージ	1
業績ハイライト	2
地域密着型金融への取り組み	4
金融円滑化への取り組み	7
未来協創プロジェクト「PLUS+」	8
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	10
当行及び子会社等の主要な業務	11
当行及び子会社等の 直近2中間連結会計期間の財産の状況	12
〈単体情報〉	
大株主	23
主要業務に関する事項	23
直近2中間会計期間の財産の状況	30
平成26年度中間期 自己資本充実の状況	41
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	71

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成26年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

# 総合金融サービスの提供により、 お客さま、地域の復興と成長に貢献します。

平成26年度上半期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う落ち込みが見られましたが、アベノミクスによる異次元の金融緩和、機動的な財政支出などにより、緩やかな回復基調をたどりました。また、茨城県経済においても、駆け込み需要の反動があったものの、雇用・所得環境が引き続き改善するなかで個人消費が底堅く推移したほか、生産に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復となりました。

こうした経済環境のもと、当行は、平成26年4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画（平成26年度～28年度）をスタートさせました。計画初年度となる当中間期は、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題を、お客さま・地域とともに解決していくため、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げるとともに、地域振興の推進を担う「地域協創部」を新設し、県・市町村等とも連携強化を図りながら、地域の課題解決に向けた諸施策を展開しました。

法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組んだほか、6次産業化による新事業創出を支援する「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を活用するなど、成長分野における多様な資金ニーズにお応えしました。新事業支援では、「常陽ビジネスアワード2013」において優れたビジネスプランを表彰したほか、「事業協創プロジェクト『アクションD』」において、大手企業との共同開発を決定した企業と事業化への活動をはじめするなど、新たな企業価値の創出に向けて取り組みました。アグリビジネス支援では、事業者と専門家がひざづめで意見交換をおこなう「第7回 常陽アグリ交流会セミナー Q&A ミーティング」や、大手コンビニとの個別商談会「常陽 食の商談会 with ローソン」を開催し、食関連事業者の経営力強化や販路拡大を支援しました。海外進出支援では、「食の商談会 in シンガポール2014」や、「ものづくり商談会@バンコク2014」を開催し、お客さまの海外販路拡大を支援しました。また、平成26年10月にニューヨーク駐在員事務所を開設し、海外進出支援態勢の一層の充実とグローバルな金融経済情報の収集機能を強化いたしました。

個人分野では、投資信託や保険商品の拡充に加え、太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とした新たな金銭信託『『みらい』のちから』組成に向けた取り組みなど、お客さまの資産運用ニーズにお応えしたほか、土浦市との中心市街地活性化に向けた連携協定に基づき新たな提携ローンの取り扱いを開始するなど、地域の課題に対応するローン商品の充実を図りました。また、女性向けサービス向上を図るため女性行員を中心とした組織を立ち上げ、当行ホームページに女性向け専用サイト「J-Palette」を開設したほか、働く女性向けの資産運用セミナーを開催するなど、女性の活躍を応援する取り組みを実施しました。

店舗ネットワークでは、埼玉県三郷市にある「三郷支店」をつくばエクスプレス線「三郷中央駅」前へ移転開設し、交通インフラの進展により地域開発や茨城県との経済交流が進む地域への営業拠点網の充実を図りました。また、海外発行のクレジットカード等に対応したATMを茨城空港ターミナルビル内に設置したほか、数字選択式宝くじをATMで購入できるサービスの提供を開始するなど、ATM機能の充実によりお客さまの多様なニーズにお応えしました。さらに、当行の非対面サービスを担う「ダイレクトバンキングセンター」の機能拡充を図り、インターネット等を活用した非対面サービスを強化いたしました。

こうした取り組みにより、平成26年度中間期の業績は、資金利益および国債等債券損益の増加に加え、信用コストが改善したこと等により、中間純利益が前年同期比11億円増加の136億円、連結中間純利益が前年同期比9億円増加の151億円となりました。健全性を示す自己資本比率につきましては、単体が12.29%、連結が12.75%となり、引き続き高い水準にあります。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当を当初公表の5円から50銭増配の5円50銭とし、1株当たりの年間配当を前年度比1円増配の10円（中間配当4.5円、期末配当5.5円）とすることを予定しております。さらに、資本効率の一層の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、今年度下半期中に300万株または20億円を上限とする自己株式の取得、ならびに300万株の消却を決議しました。

第12次中期経営計画の初年度となる平成26年度下半期におきましても、お客さま・地域の課題解決に全力で取り組み、地域の復興と成長に引き続き貢献してまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年1月

高門一義

取締役頭取

## 1 損益の状況

### Point

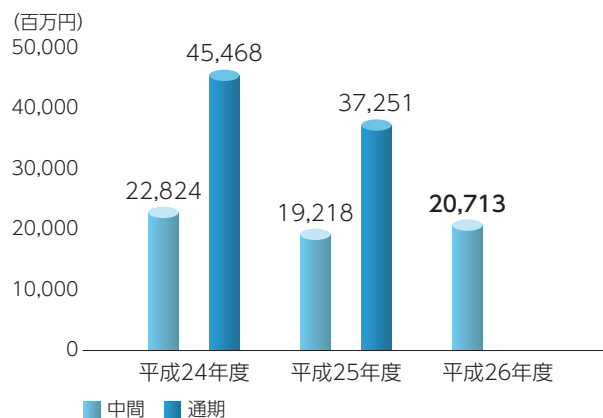
資金利益および国債等債券損益が増加するとともに、信用コストが改善したことから、業務純益、経常利益、中間純利益は、前年同期および業績予想を上回りました。

業務純益は前年同期比14億円増加の207億円、経常利益は同10億円増加の209億円、中間純利益は同11億円増加の136億円となりました。

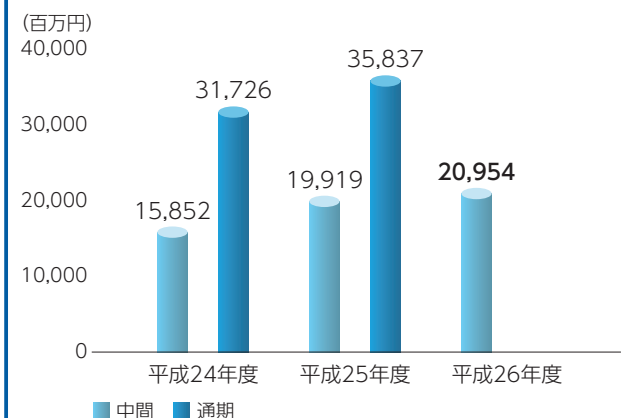
#### ※業務純益

銀行本来の業務（資金の運用・調達、サービスの提供など）でどれだけ利益をあげたかを表す銀行固有の指標で、一般企業の営業利益に相当します。

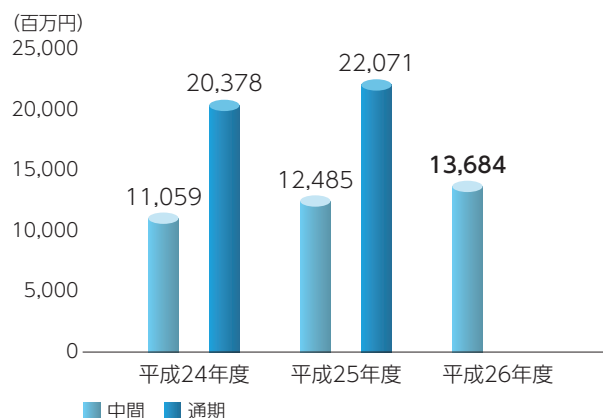
### 業務純益



### 経常利益



### 中間(当期)純利益



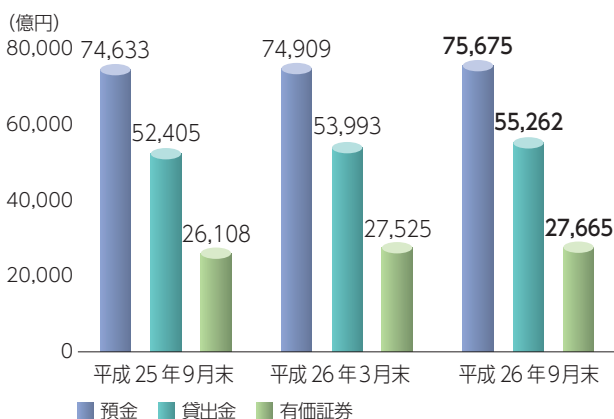
## 2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、順調に残高が増加し、前年度末比766億円増加の7兆5,675億円となりました。

貸出金は、住宅取得ニーズや、太陽光関連、医療・介護などの成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに残高が増加し、前年度末比1,268億円増加の5兆5,262億円となりました。

有価証券は、前年度末比140億円増加の2兆7,665億円となりました。

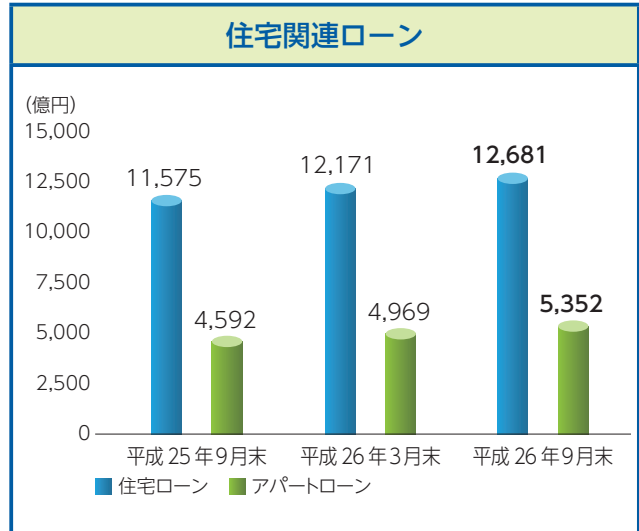
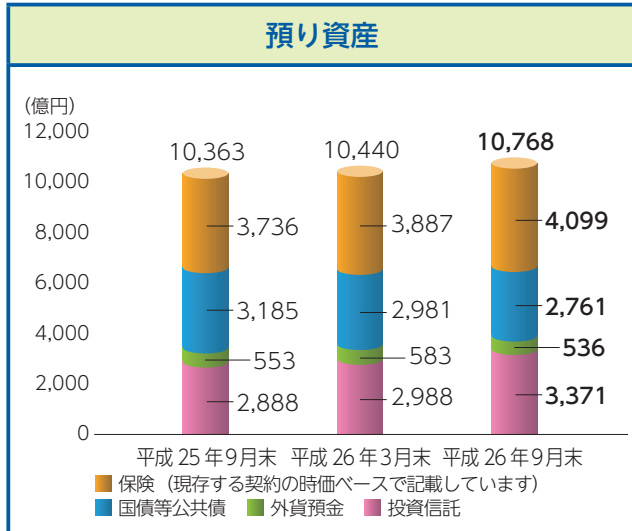
### 預金・貸出金・有価証券



### 3 預り資産・住宅関連ローンの状況

預り資産全体の残高は、投資信託や保険商品の販売額が増加したことから、前年度末比 328 億円増加の 1 兆 768 億円となりました。

住宅ローンは、前年度末比 509 億円増加の 1 兆 2,681 億円、アパートローンは、前年度末比 382 億円増加の 5,352 億円となりました。



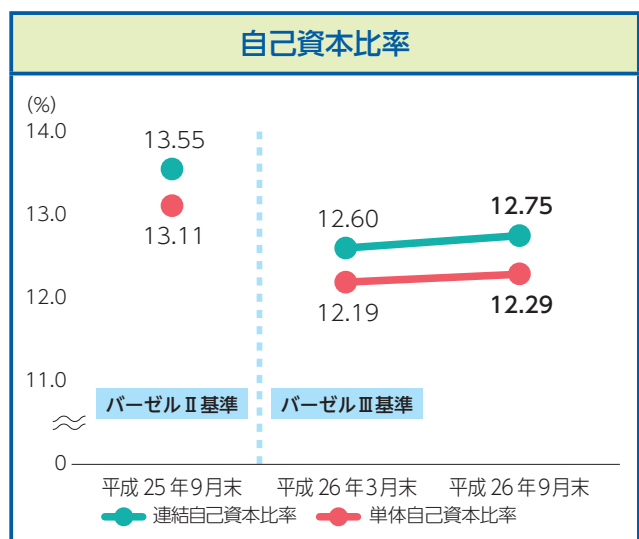
### 4 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標のひとつです。なお、平成 26 年 3 月末より、バーゼルⅢ (国内基準行) 基準で算出しております。

連結子会社を含めた連結ベースでは 12.75%、当行単体でも 12.29%と引き続き高い水準にあります。なお、国内基準適用行に求められる水準は 4%以上となっております。

※自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット (総資産のうち、万が一の場合に貸し倒れの可能性がある資産) に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。当行では自己資本比率算定にあたり、リスク・アセット額の算出手法として、信用リスクについては、平成 20 年 3 月末から、貸出先のリスクをより精緻に反映し、高度な信用リスク管理態勢が求められる「基礎的内部格付手法」を採用しています。なお、オペレーショナル・リスクについては、引き続き「粗利益配分手法」を採用しています。



### 5 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社です。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益、株式等売却益の減少を主因に、前年同期比 79 億円減少し 782 億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、貸倒引当金繰入

額、株式等売却損の減少を主因に、前年同期比 89 億円減少し 547 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 10 億円増加し 234 億円となりました。中間純利益は、前年同期比 9 億円増加し 151 億円となりました。

# 地域密着型金融への取り組み

## 地域密着型金融への取り組み

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展への貢献に取り組んでいます。

こうした中、当行は、「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」の本質は、お客さまとの質の高いコミュニケーションを通してお客さまをよく知るとともに、信頼関係を深め、金融仲介機能の強化を図ることで、お客さまと金融機関の双方が健全性・収益性を向上させていくことにあり、当行の経営理念の実現に他なりません。

平成26年4月にスタートした「第12次中期経営計画」(平成26年度～28年度)では、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、地域経済の活性化への取り組みを一段と充実させるとともに、「地域密着型金融」の推進を図り、地域金融の円滑化に取り組んでまいります。

## 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが、地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、地域の中小企業の経営支援に積極的に取り組んでいます。

また、「第12次中期経営計画」では、事業ステージに応じた支援の継続に加え、お客さまのニーズの多様化や経営者の高齢化等の経営課題解決に向け、質の高い総合金融サービスを適時・適切に提供していく方針としています。

当行は、今後とも、地域の中小企業への円滑な資金供給・コンサルティング機能を発揮した経営支援に積極的に取り組み、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関等との連携を図り、円滑な資金供給に向けた資金供給方法の多様化やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

### 中小企業の経営支援態勢

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、個人保証や担保に過度に依存することのない資金供給手法の活用に取り組んでいます。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切に対応するよう取り組んでいます。さらに、融資審査部内の企業経営支援室に専門的な知識・ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

コンサルティング機能については、営業推進部総合金融サービス室に医療・福祉事業支援、事業承継・M&A支援の専門チームを配置しているほか、市場国

際部に国際業務室を設置し、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。また、平成26年4月に新設した地域協創部にアグリビジネス、ものづくり、環境・新エネルギーの専門チームを配置し、一層の態勢の強化を図っています。人材育成面においても、取引先企業の事業価値を見極める「目利き能力」の向上を目的とした各種研修会の開催のほか、融資スキル認定制度や外部機関へのトレーニー制度等、中小企業支援の取り組み強化に向けた行員の知識・ノウハウの向上を図っています。

そのほか、新たな資金決済手段である電子記録債権の取り次ぎや資金化を図る「常陽でんさいサービス」の取り扱いなど、さまざまな金融サービスの充実に取り組んでいます。



## 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

### (1) 創業・新規事業開拓の支援

当行は、グループ会社や外部機関等と連携し、地域における新事業創出支援に積極的に取り組んでいます。各種セミナーの開催から、事業プランの作成、事業立上げ、成長に至る一貫した新事業創出支援を実施しています。

平成26年度上半期は、革新的・創造的な事業プランを募集し表彰する「常陽ビジネスアワード2013」において12件のビジネスプランを表彰しました。受賞プランをはじめとする優れた事業プランに対しては、「常陽地域協創ファンド」を活用した資金支援を実施するなど、円滑な資金供給に取り組んでいます。

また、大和ハウス工業株式会社との事業協創プロジェクト「アクションD」において、個別プレゼンテーショ

ンを実施した65社のうち、同社との共同研究・事業化に取り組む4社が決定したほか、21社が引き続き検討を進めていくことになりました。

アグリビジネス分野においては、「第7回常陽アグリ交流会セミナーQ&Aミーティング」を開催し、事業者の経営課題等について専門家と意見交換を実施したほか、6次産業化を支援する「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を活用した資金支援にも取り組みました。



### (2) 成長段階における支援

#### 資金支援

運転資金や設備資金をはじめ、さまざまな資金需要への対応に加え、太陽光発電事業や医療介護分野などの成長分野における資金支援を実施しています。また、補助金申請における認定書策定支援にも積極的に取り組み、お客さまの多様な資金ニーズにお応えしています。

平成26年度上半期は、各種ファンドやABL（動産担保融資制度）を活用した資金支援に取り組み、動産担保融資39件、シンジケートローン組成1件、私募債受託42件など、お客さまの資金調達ニーズにお応えしました。

#### 事業拡大支援

ビジネスマッチングや海外進出支援、各種コンサルティングなど、お客さまの事業拡大に向けた支援に取り組んでいます。さらに、医療・介護、環境・新エネルギー等の成長分野については、お客さまからのニーズが高く、セミナー開催による情報提供やファンドを活用した資金供給などにも積極的に取り組んでいます。



### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 経営改善・事業再生支援

営業店と本部（営業推進部法人営業グループおよび融資審査部企業経営支援室など）が一体となり、営業面、体制面、財務面など、経営全般にわたる経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。平成26年度上半期は、「経営改善支援取組先」として主体的に支援に取り組み88先がランクアップしました。

また、東日本大震災により甚大な被害を受けた事業者の復興に向け、茨城県産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構等を活用し、36先（支援決定先を含む）の復興・再生支援に取り組みました。

#### 業種転換等の支援

経営者の高齢化を背景に後継者問題を抱える取引先が増加するなか、お客さまの経営課題の解決に向け「事業承継支援」に取り組んでいます。主要6拠点の本部直接営業担当者（FA）12名を中心に、事業承継計画の提案やM&Aの活用など、お客さまの円滑な事業承継を支援しています。





## 地域の活性化に関する取り組み状況

当行は、茨城県をはじめとした「地域」を主たる営業地盤としており、「地域社会・経済の活性化に貢献していくことは、地域金融機関としての使命である」との考えのもと、地域密着型金融を本来業務と位置づけ、地域社会・経済の活性化に向けて取り組んでいます。

また、平成26年4月からスタートした「第12次中期経営計画」のもと、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題解決に向け、県・市町村と連携した取り組みを展開しています。

ものづくり企業支援では、お客さまの「明日からの10年」を支援する「next X(ネクストテン)」活動を引き続き展開し、製造業実務研究会の開催など、企業競争力や新たな企業価値の創造に向けた支援を行いました。食関連事業支援では、大手コンビニとの個別商談会「常陽 食の商談会 with ローソン」を開催し、食品加工事業者の販路拡大支援に取り組みました。

市町村と連携した取り組みでは、土浦市と中心市街地活性化に向けた連携協定を締結し、中心市街地の定住促進、空き家対策に活用できる新たな提携ローンの取り扱いを開始したほか、他の市町村においても、定住促進・子育て支援等に活用できる提携ローン商品の取り扱いを進めました。茨城県等と連携した産業立地活動では、県内進出企業等9先に資金面での支援を実施いたしました。

今後も、地域の中核金融機関として、新事業創出を含む産業振興、地元中小企業の経済交流支援、海外進出支援等への取り組みを強化するとともに、茨城県をはじめとした行政や各種専門機関等と連携し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

## 金融円滑化への取り組み

当行は、地域への円滑な資金供給をはじめとする「金融円滑化への取り組み」を地域金融機関としての重要な使命であると考え、お借入れ条件の変更等にかかるご相談に迅速かつ適切な対応を図り、金融仲介機能の積極的な発揮に努めています。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって終了しましたが、法終了後も、当行の金融円滑化への取り組み方針は何ら変更ございません。今後も、条件変更等への対応ならびに経営改善支援をはじめとする金融仲介機能の発揮に積極的に努めるなど地域密着型金融を一層推進し、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

### 融資ホットライン（フリーダイヤル）

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で承っています。

 0120-650-225 受付時間：午前9時～午後5時（銀行休業日を除く）

## 貸付条件の変更等の実施状況（平成26年9月末基準）

	中小企業者向け		住宅資金借入者向け	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
受付合計	73,180	1,659,610	3,261	35,394
うち実行	70,121	1,602,575	2,707	28,641
うち謝絶	564	11,893	76	910
うち審査中	607	9,398	29	345
うち取下げ	1,888	35,742	449	5,496

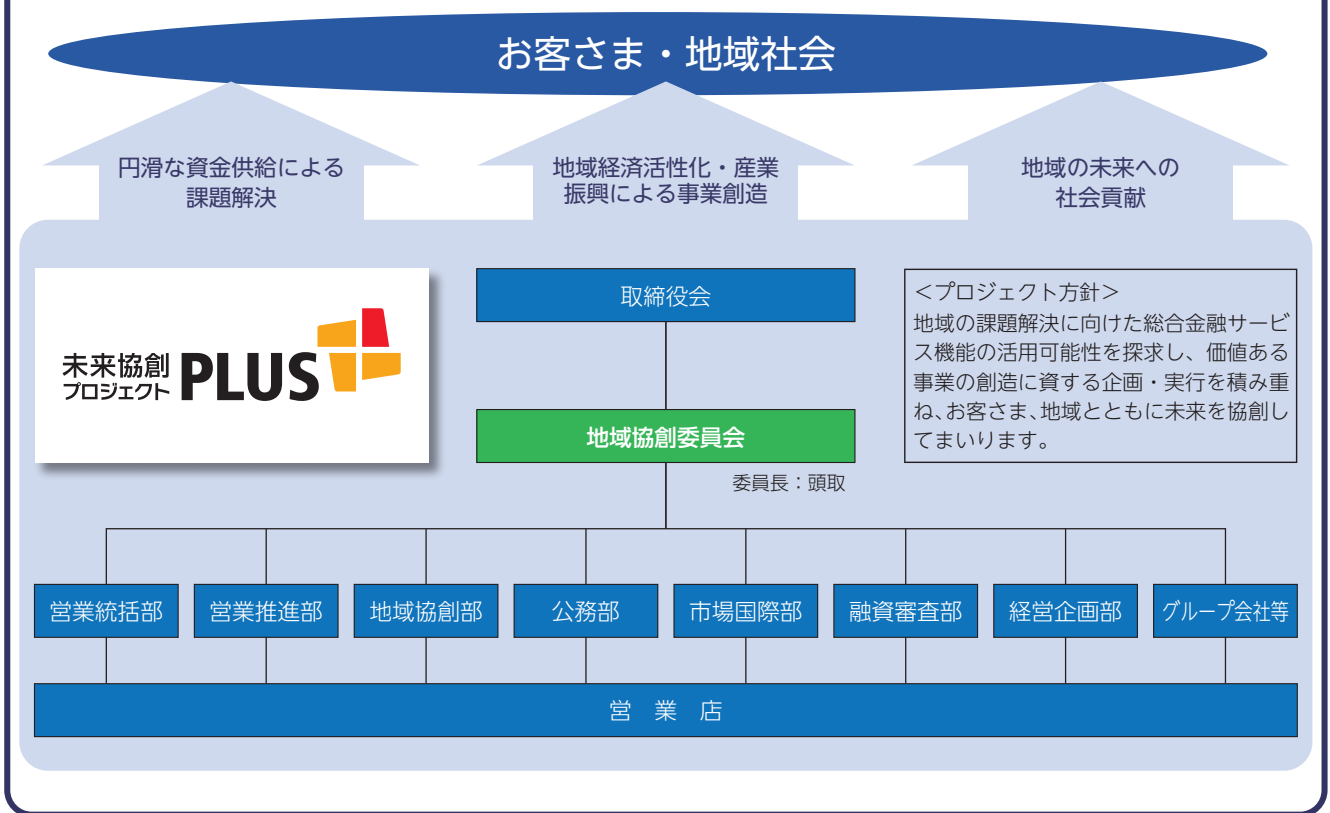
注1. 金額は単位未満を切り捨てて表記しております。

注2. 件数および金額は、金融円滑化法施行日（平成21年12月4日）から上記基準時点までの累計となっています。また、件数は債権単位、金額は申し込み時点の債権額となっています。

# 未来協創プロジェクト「PLUS+」

当行では、平成 26 年 4 月から、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第 12 次中期経営計画をスタートしました。地域を取り巻く環境が大きく変化するなか、この目指す姿の実現に向け、中期経営計画のスタートと同時に立ち上げた「未来協創プロジェクト『PLUS+』」のもと、地域の課題をお客さま・地域とともに解決していく活動を展開しています。

[プロジェクト推進体制]



中間ディスクロージャー誌 2014

未来協創プロジェクト「PLUS+」

## 土浦市との中心市街地活性化に関する連携協定の締結



市町村等と連携し、地域の産業振興、定住促進、地元商業の活性化など、地域の課題解決に向けた取り組みを行っています。平成 26 年 9 月

には、土浦市と中心市街地活性化に関する連携協定を締結し、中心市街地への定住促進と空き家の有効活用を目的とした、「土浦市まちなか定住促進ローン『住み替えプラン』『空き家活用プラン』『住宅取得プラン』」の取り扱いを開始しました。なお、「住み替えプラン」「空き家活用プラン」は「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」を活用しており、金融機関と市町村が連携した定住促進・空き家対策において、リバースモーゲージローンを活用した全国初の取り組みです。

## 常陽ビジネスアワード2013

成長分野等の革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード2013」において、応募総数 92 件の中から 12 件の事業プランを表彰しました。当行は、企業家精神の醸成、事業プラン作成、事業立上げ、安定・成長に至る一貫した支援を行う「常陽新事業創出支援パッケージ『絆』」を展開しており、今後、受賞プランの事業化に向けたさまざまなサポートを実施してまいります。



## 常陽 食の商談会 with ローソン

地元食品加工業者の販路拡大支援を目的に大手コンビニチェーン・ローソンとの商談会を開催しました。地元の食品加工業者約20社が参加し、ローソン担当者に自社の商品をPRするとともに、販売に向けた意見交換などを行いました。商談が成立した企業は、今後、ローソンと個別に打ち合わせを進め、共同で新商品の開発等に取り組む予定です。



## 群馬のい〜もの大発見！ in 水戸

平成26年4月、当行と群馬銀行のネットワークを活用した食関連事業者の販路拡大支援や観光支援を通じ、地域経済の活性化を図ることを目的に「群馬のい〜もの大発見！ in 水戸」を開催しました。当日は、群馬県の名産品を紹介する試食販売のほか、出展社と茨城県内外のバイヤーとの商談会も実施しました。なお、平成26年1月には、茨城県の名産品を群馬県で紹介する「がんばっぺ！ 茨城100円試食店 in 高崎」を開催しました。



## 第7回常陽アグリ交流会セミナー Q&Aミーティング

平成26年7月、食関連事業者の経営力強化や経営課題の解決・支援を目的に、少人数による外部講師とのディスカッションを実施しました。意見交換会では、外部講師と参加者の皆さまが4つのテーマに分かれて、自社の経営課題などについてディスカッション形式で意見を交わしました。



## 茨城空港でのATM設置

平成26年7月、茨城空港ターミナルビル内に当行とセブン銀行の共同ATMを設置しました。中国銀聯カードをはじめ、海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードで日本円を引き出すことが可能です。茨城空港は、上海線の定期便が週6日運航されているなど、海外からのお客さまも多く利用しており、今回のATM設置により、日本のお客さまだけでなく、海外からのお客さまにも便利にご利用いただけます。

## 金銭信託「『みらい』のちから」

地域のお客さまから託された資金を太陽光発電事業への支援に活用する合同運用指定金銭信託「『みらい』のちから」組成に向けた取り組みを実施しました。なお、自行の太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とする金銭信託の取り扱い、全国初の取り組みです。今後も、再生可能エネルギーの普及や地球温暖化対策の一環として太陽光発電事業の支援を行い、地域経済の成長・活性化に積極的に取り組んでまいります。

## 「常陽ATM宝くじサービス」



平成26年8月、茨城県内初となる「ATM宝くじサービス」を開始しました。当行キャッシュカードをご利用のお客さまが、ロトやナンバーズといった数字選択式宝くじを当行のATMにて購入できるサービスです。宝くじの売り上げの一部は、収益金として地方公共団体に納められ、少子高齢化対策、防災対策、教育および社会福祉施設の建設改修などに活用されます。

## 日中ものづくり商談会

平成26年9月、ものづくり企業の海外進出を支援するため、中国・上海市において「日中ものづくり商談会」を開催しました。当行は、平成18年から中国での「ものづくり商談会」を地方銀行や地方自治体等と共催しており、上海市での開催は今回で9回目となります。商談会には550社（うち、当行お取引先21社）が出展、約5,300社、8,800名が来場し、活発な商談が行われました。

## 食の商談会 in シンガポール2014



平成26年9月、シンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行と共同で、食の商談会を開催しました。シンガポールをはじめとするASEAN地域への事業展開や販路拡大を求めるお客さまに新たな商談の機会やビジネス開拓の場を提供しました。現地のスーパー、ホテル、レストラン等のバイヤー164社が来場し、各行のお取引先企業41社（うち、当行お取引先6社）と個別商談を行いました。

# 連結情報

## 1. 当行及び子会社等の概況

### 1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

#### 主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

お客様の多様化・高度化する金融ニーズに積極的にお応えするため、保険窓販業務や金融商品仲介業務の取り扱いを行うなど、金融商品・サービスの拡充に努めております。

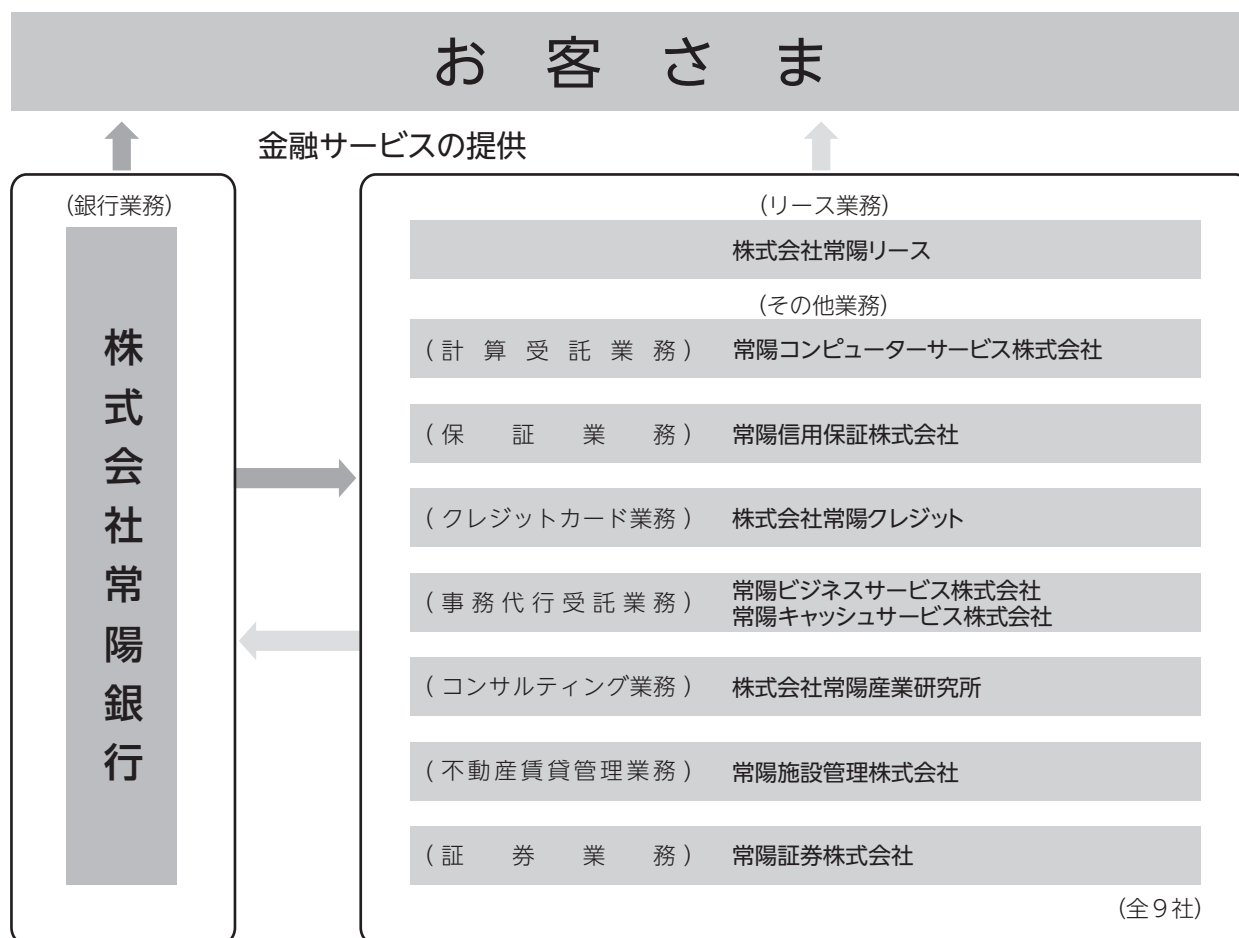
#### (リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

#### (その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

#### 組織の構成（事業系統図）



## 2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月25日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務代行受託業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成19年 11月30日	3,000	100.00	0

## 2. 当行及び子会社等の主要な業務

### 1 平成 26 年度中間期の事業の概況 ..... [P3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

### 2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 24 年度	平成 25 年度
連結経常収益	76,733	86,143	78,207	150,451	159,179
連結経常利益	17,571	22,388	23,407	35,953	41,320
連結中間純利益	11,944	14,225	15,157	—	—
連結当期純利益	—	—	—	22,726	25,042
連結中間包括利益	7,643	17,049	38,143	—	—
連結包括利益	—	—	—	69,906	25,372
連結純資産額	449,530	517,690	540,988	506,649	516,971
連結総資産額	7,993,445	8,440,678	8,839,161	8,268,033	8,536,571
連結自己資本比率 (国内基準)	13.16%	13.55%	12.75%	12.81%	12.60%

# 連結情報

## 3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

### 監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 1 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

##### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	426,860	369,024
コールローン及び買入手形	2,486	2,217
買入金銭債権	22,754	15,058
特定取引資産	3,221	3,688
有価証券 <sup>*1,7,12</sup>	2,619,206	2,774,549
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	5,208,223	5,487,730
外国為替 <sup>*6</sup>	2,729	2,746
リース債権及びリース投資資産 <sup>*7</sup>	32,781	36,622
その他資産 <sup>*7</sup>	48,481	67,278
有形固定資産 <sup>*9,10</sup>	94,650	95,979
無形固定資産	10,295	10,934
退職給付に係る資産	—	780
繰延税金資産	2,807	2,355
支払承諾見返	16,072	15,646
貸倒引当金	△49,857	△45,415
投資損失引当金	△35	△35
<b>資産の部合計</b>	<b>8,440,678</b>	<b>8,839,161</b>

##### 【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
預金 <sup>*7</sup>	7,452,441	7,555,229
譲渡性預金	4,064	3,550
コールマネー及び売渡手形	52,345	59,420
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	101,046	118,746
特定取引負債	128	158
借入金 <sup>*7</sup>	174,706	374,216
外国為替	437	588
社債 <sup>*11</sup>	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	18	14
その他負債	67,553	69,320
退職給付引当金	5,084	—
退職給付に係る負債	—	9,884
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	1,808	1,935
ポイント引当金	132	143
利息返還損失引当金	6	2
偶発損失引当金	1,667	1,435
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	16,445	26,589
再評価に係る繰延税金負債 <sup>*9</sup>	11,939	11,523
負ののれん	2,054	1,896
支払承諾	16,072	15,646
<b>負債の部合計</b>	<b>7,922,988</b>	<b>8,298,173</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	292,934	302,396
自己株式	△21,027	△21,307
株主資本合計	415,594	424,776
その他有価証券評価差額金	89,312	108,569
繰延ヘッジ損益	△2,238	△1,837
土地再評価差額金 <sup>*9</sup>	12,295	11,544
退職給付に係る調整累計額	—	△5,172
その他の包括利益累計額合計	99,369	113,102
新株予約権	90	124
少数株主持分	2,636	2,985
<b>純資産の部合計</b>	<b>517,690</b>	<b>540,988</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,440,678</b>	<b>8,839,161</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>86,143</b>	<b>78,207</b>
資金運用収益	48,072	48,656
(うち貸出金利息)	(34,869)	(33,922)
(うち有価証券利息配当金)	(12,838)	(14,387)
信託報酬	11	13
役務取引等収益	12,347	12,686
特定取引収益	852	735
その他業務収益	6,115	2,126
その他経常収益*1	18,745	13,990
<b>経常費用</b>	<b>63,755</b>	<b>54,799</b>
資金調達費用	2,444	2,504
(うち預金利息)	(1,387)	(1,290)
役務取引等費用	3,628	3,755
その他業務費用	5,078	184
営業経費	37,276	37,171
その他経常費用*2	15,327	11,182
<b>経常利益</b>	<b>22,388</b>	<b>23,407</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>107</b>
固定資産処分益	3	107
<b>特別損失</b>	<b>230</b>	<b>668</b>
固定資産処分損	140	288
減損損失*3	90	379
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>22,161</b>	<b>22,847</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,671</b>	<b>7,684</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>120</b>	<b>△126</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>7,792</b>	<b>7,557</b>
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>14,369</b>	<b>15,289</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>143</b>	<b>132</b>
<b>中間純利益</b>	<b>14,225</b>	<b>15,157</b>

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
<b>少数株主損益調整前中間純利益</b>	<b>14,369</b>	<b>15,289</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>2,680</b>	<b>22,854</b>
その他有価証券評価差額金	2,266	22,135
繰延ヘッジ損益	413	234
退職給付に係る調整額	—	483
<b>中間包括利益</b>	<b>17,049</b>	<b>38,143</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,904	37,999
少数株主に係る中間包括利益	145	144

# 連結情報

## 中間連結株主資本等変動計算書 平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,378		△3,378
中間純利益			14,225		14,225
自己株式の取得				△2,653	△2,653
自己株式の処分			△24	81	56
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			63		63
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,041	2,272	8,313
当中間期末残高	85,113	58,574	292,934	△21,027	415,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	96,754	120	2,493	506,649
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,378
中間純利益							14,225
自己株式の取得							△2,653
自己株式の処分							56
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,264	413	△63	2,615	△30	142	2,727
当中間期変動額合計	2,264	413	△63	2,615	△30	142	11,041
当中間期末残高	89,312	△2,238	12,295	99,369	90	2,636	517,690

## 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113
会計方針の変更による累積的影響額			△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	299,757	△21,079	422,364
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
中間純利益			15,157		15,157
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分			△3	17	14
自己株式の消却			△9,798	9,798	—
土地再評価差額金の取崩			640		640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,639	△227	2,411
当中間期末残高	85,113	58,574	302,396	△21,307	424,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971
会計方針の変更による累積的影響額								△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,356
中間純利益								15,157
自己株式の取得								△10,044
自己株式の処分								14
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								640
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	22,354
当中間期変動額合計	22,123	234	△640	483	22,202	10	141	24,765
当中間期末残高	108,569	△1,837	11,544	△5,172	113,102	124	2,985	540,988



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,161	22,847
減価償却費	2,730	2,712
減損損失	90	379
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	△1,562	△1,500
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△40	△58
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	15
偶発損失引当金の増減(△)	148	△69
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,050
資金運用収益	△50,818	△52,349
資金調達費用	2,444	2,504
有価証券関係損益(△)	△2,448	△485
為替差損益(△は益)	△9,662	△14,215
固定資産処分損益(△は益)	136	180
特定取引資産の純増(△)減	△501	△301
特定取引負債の純増減(△)	△32	16
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,874	△540
貸出金の純増(△)減	△99,907	△124,341
預金の純増減(△)	107,978	75,326
譲渡性預金の純増減(△)	△11,395	△6,480
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	59,461	161,367
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	898	8,472
コールローン等の純増(△)減	3,925	4,565
コールマネー等の純増減(△)	13,879	△12,419
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,763	12,750
外国為替(資産)の純増(△)減	△885	△494
外国為替(負債)の純増減(△)	172	234
信託勘定借の純増減(△)	△8	△4
資金運用による収入	51,862	52,504
資金調達による支出	△3,288	△2,964
その他	94	1,875
小計	93,012	129,665
法人税等の支払額	△7,743	△7,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,268	121,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△393,520	△429,665
有価証券の売却による収入	320,950	318,319
有価証券の償還による収入	112,442	133,327
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△2,643
有形固定資産の売却による収入	108	857
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,062	18,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	30,674
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,400
配当金の支払額	△3,378	△3,356
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△2,653	△10,044
自己株式の売却による収入	56	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,977	11,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,362	152,835
現金及び現金同等物の期首残高	309,695	210,363
現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>※1</sup>	419,058	363,198

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 9社

主要な会社名  
株式会社常陽リース  
常陽信用保証株式会社  
株式会社常陽フレジット  
常陽施設管理株式会社  
常陽証券株式会社

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

会社名 いばらき絆投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

##### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

##### (2) それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間連結決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年

数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行の有形固定資産は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）及びリース資産については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ648百万円増加しております。

なお、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,913百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性

のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(7) 役員退職慰労引当金の計上基準**

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

**(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(9) ポイント引当金の計上基準**

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

**(10) 利息返還損失引当金の計上基準**

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

**(11) 偶発損失引当金の計上基準**

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

**(12) 特別法上の引当金の計上基準**

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金1百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

**(13) 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

**(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

**(15) リース取引の処理方法**

借主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前身連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

**(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

**(17) 重要なヘッジ会計の方法**

**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象と

なる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

**(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ**

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結子会社のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

**(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間**

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

**(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

**(20) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

**会計方針の変更**

（「退職給付に関する会計基準」の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、1,156百万円増加（うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加）し、利益剰余金が748百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**中間連結貸借対照表関係**

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 410百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,452百万円  
延滞債権額 94,839百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 1,203百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日

# 連結情報

から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 24,147 百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 121,643 百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
20,258 百万円

- ※ 7 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 586,650 百万円  
計 586,650 百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 19,348 百万円  
債券貸借取引受入担保金 118,746 百万円  
借入金 357,632 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 48,006 百万円  
連結子会社のうち1社は借入金の担保として、次のものを差し入れております。
- 未経過リース期間に係るリース契約債権 181 百万円  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 先物取引差入証拠金 160 百万円  
保証金・敷金 1,374 百万円
- ※ 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,567,914 百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 883,624 百万円  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- ※ 10 有形固定資産の減価償却累計額 88,730 百万円  
減価償却累計額
- ※ 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 10,000 百万円
- ※ 12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 20,063 百万円

## 中間連結損益計算書関係

- ※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,249 百万円  
償却債権取立益 1,512 百万円
- ※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 1,722 百万円  
貸倒引当金繰入額 468 百万円  
株式等償却 0 百万円
- ※ 3 減損損失は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。  
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。  
土地（その他の有形固定資産） 379 百万円  
当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。

ます。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。  
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	（単位：千株）				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
普通株式	789,231	—	20,000	769,231	(注1)
合計	789,231	—	20,000	769,231	
自己株式					
普通株式	43,438	20,037	20,036	43,439	(注2)
合計	43,438	20,037	20,036	43,439	

(注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。  
単元未満株式の買取請求による増加 37 千株、自己株式の買付による増加 20,000 千株。  
単元未満株式の買増請求による減少 2 千株、自己株式の消却による減少 20,000 千株、ストックオプションの権利行使による減少 34 千株。

### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			124	
合計			—			124	

### 3 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,356	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	3,266	その他利益剰余金	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 369,024 百万円  
当行における日本銀行以外の  
他の金融機関への預け金 △ 5,825 百万円  
現金及び現金同等物 363,198 百万円

## リース取引関係

### 1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	（単位：百万円）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期 間末残高相当額
有形固定資産	5	3	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合計	5	3	—	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

（単位：百万円）	
1年内	0
1年超	1
合計	1

リース資産減損勘定の残高 —  
(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
(単位：百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	69
1年超	283
合計	352

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(単位：百万円)

1年内	1
1年超	—
合計	1

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2 参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	369,024	369,024	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,266	38,508	241
その他有価証券	2,728,868	2,728,868	—
(3) 貸出金	5,487,730		
貸倒引当金(*1)	△40,123		
	5,447,607	5,523,550	75,943
資産計	8,583,767	8,659,951	76,184
(1) 預金	7,555,229	7,555,690	△461
(2) 譲渡性預金	3,550	3,550	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	118,746	118,746	—
(4) 借入金	374,216	373,276	939
負債計	8,051,743	8,051,264	478
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	480	480	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△8,726	△8,726	—
デリバティブ取引計	△8,245	△8,245	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。

保有する全ての変動利付国債および証券化商品は、市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2 四半期報告書(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基づいて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2 四半期報告書(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 9 月 30 日
① 非上場株式(*1)(*2)	3,186
② 投資事業組合出資金(*3)	4,227
合計	7,414

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてございません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。

(\*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてございません。

ストック・オプション等関係

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 23 百万円

2 ストック・オプションの内容

平成 26 年ストック・オプション		
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10 名	当行の執行役員 14 名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 48,960 株	普通株式 41,133 株
付与日	平成 26 年 7 月 18 日	平成 26 年 7 月 18 日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成 26 年 7 月 19 日から平成 56 年 7 月 18 日まで	平成 26 年 7 月 19 日から平成 56 年 7 月 18 日まで
権利行使価格(注2)	1 円	1 円
付与日における公正な評価単価(注2)	500 円	525 円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1 株あたりに換算して記載しております。

1 株当たり情報

1. 1 株当たり純資産額

1 株当たり純資産額(円) 741.09

(注) 1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額(百万円)	540,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,109
(うち新株予約権)(百万円)	124
(うち少数株主持分)(百万円)	2,985
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	537,879
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	725,792

# 連結情報

## 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (円)	20.79
(算定上の基礎)	
中間純利益 (百万円)	15,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	15,157
普通株式の期中平均株式数 (千株)	728,790
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (円)	20.78
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	283
うち新株予約権 (千株)	283

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額3億米ドル、新株予約権の数3,000個)。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が、1円減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 重要な後発事象

### 1 自己株式の取得

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- 取得する株式の種類  
普通株式
- 取得する株式の総数  
3,000,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額  
20億円(上限)
- 取得期間  
平成26年11月10日から平成27年1月30日
- 取得の方法  
市場買付

### 2 自己株式の消却

当行は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- 消却する株式の種類  
普通株式
- 消却する株式の数  
3,000,000株
- 消却後の発行株式総数  
766,231,875株
- 消却予定日  
平成26年12月12日

## 2 リスク管理債権 (連結ベース)

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
破綻先債権額	1,540	1,452
延滞債権額	108,964	94,839
3ヵ月以上延滞債権額	972	1,203
貸出条件緩和債権額	26,812	24,147
合計(A)	138,289	121,643
貸出金残高(B)	5,208,223	5,487,730
貸出金残高に占める比率(A)/(B)	2.65%	2.21%

## 3 連結自己資本比率

### 連結自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーション・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成26年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.75%
2. 連結における自己資本の額	437,520
3. リスク・アセットの額	3,430,379
4. 連結総所要自己資本額	137,215

## 4 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。なお、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当行の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用してはいたりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「銀行業務」のセグメント利益は485百万円増加しております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

### 平成25年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	74,858	8,162	83,020	3,123	86,143	—	86,143
セグメント間の内部経常収益	940	267	1,207	2,550	3,758	△3,758	—
計	75,798	8,429	84,228	5,674	89,902	△3,758	86,143
セグメント利益	19,919	453	20,372	1,854	22,227	160	22,388
セグメント資産	8,413,160	49,402	8,462,563	44,080	8,506,643	△65,964	8,440,678
セグメント負債	7,907,313	41,901	7,949,215	28,872	7,978,088	△55,099	7,922,988
その他の項目							
減価償却費	2,785	40	2,826	117	2,944	△213	2,730
資金運用収益	48,145	29	48,175	96	48,271	△199	48,072
資金調達費用	2,415	147	2,563	73	2,636	△192	2,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,862	7	4,870	47	4,917	—	4,917

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△3,758百万円には、セグメント間取引消去△3,837百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△65,964百万円には、セグメント間取引消去△55,212百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△55,099百万円には、セグメント間取引消去△52,201百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△213百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△213百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△199百万円には、セグメント間の資金貸借利息△190百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△192百万円には、セグメント間の資金貸借利息△190百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 平成26年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,479	8,880	75,360	2,847	78,207	—	78,207
セグメント間の内部経常収益	926	256	1,182	2,606	3,788	△3,788	—
計	67,406	9,136	76,543	5,453	81,996	△3,788	78,207
セグメント利益	20,954	389	21,343	1,701	23,045	362	23,407
セグメント資産	8,810,811	58,071	8,868,882	48,284	8,917,167	△78,005	8,839,161
セグメント負債	8,284,765	49,851	8,334,616	31,188	8,365,805	△67,631	8,298,173
その他の項目							
減価償却費	2,824	100	2,924	124	3,049	△336	2,712
資金運用収益	48,731	32	48,763	87	48,850	△194	48,656
資金調達費用	2,475	162	2,637	67	2,705	△200	2,504
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,228	251	3,479	392	3,871	—	3,871

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△3,788百万円には、セグメント間取引消去△3,867百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△78,005百万円には、セグメント間取引消去△65,054百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△67,631百万円には、セグメント間取引消去△62,276百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△336百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△336百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△194百万円には、セグメント間の資金貸借利息△185百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△200百万円には、セグメント間の資金貸借利息△198百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

## 【関連情報】

### 平成 25 年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,869	25,882	8,162	17,229	86,143

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 平成 26 年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,922	18,363	8,880	17,041	78,207

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

### 平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	90	—	90	—	90

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

### 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	379	—	379	—	379

(注) その他の金額は、子会社の遊休資産等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

### 平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	2,054	—	2,054	—	2,054

### 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	1,896	—	1,896	—	1,896

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

### 平成 25 年度中間期

該当事項はありません。

### 平成 26 年度中間期

該当事項はありません。



# 単体情報

## 1. 大株主

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.76
日本生命保険相互会社	25,203	3.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	19,985	2.59
第一生命保険株式会社	17,049	2.21
住友生命保険相互会社	16,448	2.13
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY	15,965	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,421	2.00
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	14,661	1.90
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	14,586	1.89
計	191,489	24.89

(注) 当行は、自己株式を 43,439 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 2. 主要業務に関する事項

### 1 平成 26 年度中間期の事業の概況 ..... [P 2～3 業績ハイライト] に掲載

### 2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 24 年度	平成 25 年度
経常収益	67,384	75,798	67,406	131,163	138,551
業務純益	22,824	19,218	20,713	45,468	37,251
経常利益	15,852	19,919	20,954	31,726	35,837
中間純利益	11,059	12,485	13,684	—	—
当期純利益	—	—	—	20,378	22,071
資本金 (発行済株式総数)	85,113 (799,231千株)	85,113 (789,231千株)	85,113 (769,231千株)	85,113 (799,231千株)	85,113 (789,231千株)
純資産額	439,518	504,159	529,498	495,004	507,640
総資産額	7,971,174	8,410,334	8,811,278	8,240,814	8,508,476
預金残高	7,243,799	7,463,308	7,567,599	7,355,391	7,490,926
貸出金残高	5,021,265	5,240,557	5,526,229	5,139,973	5,399,342
有価証券残高	2,555,903	2,610,842	2,766,522	2,644,104	2,752,517
1株当たり純資産額	580.91円	675.79円	729.37円	659.16円	680.52円
1株当たり中間純利益金額	14.54円	16.69円	18.77円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	26.95円	29.55円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	14.54円	16.68円	18.76円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	26.94円	29.53円
1株当たり配当額	4.00円	4.50円	4.50円	8.50円	9.00円
配当性向	—	—	—	31.42%	30.41%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.76%	13.11%	12.29%	12.40%	12.19%
従業員数	3,816人	3,791人	3,738人	3,722人	3,671人

# 単体情報

## 3 直近2中間会計期間の業務状況の指標

### (1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(26)			(32)
資金運用収益	45,595	2,576	48,145	45,534	3,229	48,731
			(26)			(32)
資金調達費用	2,056	385	2,415	2,038	469	2,475
資金運用収支	<b>43,538</b>	<b>2,191</b>	<b>45,729</b>	<b>43,496</b>	<b>2,759</b>	<b>46,255</b>
信託報酬	11	—	11	13	—	13
役務取引等収益	10,787	75	10,862	11,054	82	11,137
役務取引等費用	4,021	36	4,058	4,228	46	4,274
役務取引等収支	<b>6,765</b>	<b>39</b>	<b>6,804</b>	<b>6,826</b>	<b>36</b>	<b>6,862</b>
特定取引収益	199	△1	197	256	7	264
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>199</b>	<b>△1</b>	<b>197</b>	<b>256</b>	<b>7</b>	<b>264</b>
その他業務収益	5,232	878	6,110	1,541	591	2,132
その他業務費用	2,254	2,824	5,078	109	75	184
その他業務収支	<b>2,978</b>	<b>△1,946</b>	<b>1,031</b>	<b>1,432</b>	<b>515</b>	<b>1,947</b>
業務粗利益	<b>53,493</b>	<b>282</b>	<b>53,775</b>	<b>52,024</b>	<b>3,319</b>	<b>55,343</b>
業務粗利益率	<b>1.36%</b>	<b>0.19%</b>	<b>1.34%</b>	<b>1.28%</b>	<b>1.69%</b>	<b>1.32%</b>

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
			(83,557)			(119,605)
資金運用勘定	平均残高 7,789,812	294,387	8,000,641	8,057,413	391,565	8,329,373
			(26)			(32)
利息	45,595	2,576	48,145	45,534	3,229	48,731
利回り	1.16%	1.74%	1.20%	1.12%	1.64%	1.16%
			(83,557)			(119,605)
資金調達勘定	平均残高 7,557,033	290,081	7,763,558	7,853,470	389,048	8,122,913
			(26)			(32)
利息	2,056	385	2,415	2,038	469	2,475
利回り	0.05%	0.26%	0.06%	0.05%	0.24%	0.06%

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	1.74	1.20	1.12	1.64	1.16
資金調達原価	0.98	0.69	0.98	0.94	0.56	0.94
総資金利鞘	0.18	1.05	0.22	0.18	1.08	0.22

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息						
残高による増減	1,283	901	1,832	1,512	801	1,923
利率による増減	△3,840	△110	△3,593	△1,572	△148	△1,337
純増減	△2,556	791	△1,761	△60	653	585
支払利息						
残高による増減	58	128	91	76	119	109
利率による増減	△422	△93	△416	△95	△34	△49
純増減	△363	35	△324	△18	84	60

利益率

(単位：%)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.48
資本経常利益率	7.95	8.06
総資産中間純利益率	0.30	0.31
資本中間純利益率	4.98	5.26

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>(1) 期末残高</b>						
預金						
流動性預金	4,437,102	—	4,437,102	4,604,318	—	4,604,318
定期性預金	2,871,653	—	2,871,653	2,825,878	—	2,825,878
その他	99,172	55,380	154,552	81,577	55,825	137,402
合計	7,407,928	55,380	7,463,308	7,511,774	55,825	7,567,599
譲渡性預金	5,964	—	5,964	7,950	—	7,950
総合計	7,413,893	55,380	7,469,273	7,519,724	55,825	7,575,549

(2) 平均残高

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	4,476,949	—	4,476,949	4,666,318	—	4,666,318
定期性預金	2,867,951	—	2,867,951	2,831,876	—	2,831,876
その他	38,797	62,440	101,237	40,451	60,392	100,843
合計	7,383,698	62,440	7,446,138	7,538,646	60,392	7,599,038
譲渡性預金	12,307	—	12,307	15,106	—	15,106
総合計	7,396,005	62,440	7,458,446	7,553,753	60,392	7,614,145

# 単体情報

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期							平成 26 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	751,310	548,893	871,067	325,166	269,254	105,960	2,871,653	748,703	525,280	855,554	315,025	283,076	98,238	2,825,878
うち固定金利 定期預金	751,027	548,862	871,038	324,906	269,197	105,960	2,870,994	748,403	525,242	855,436	314,935	283,031	98,238	2,825,288
うち変動金利 定期預金	33	30	28	259	56	—	409	94	37	118	90	45	—	385
その他	249	—	—	—	—	—	249	204	—	—	—	—	—	204

### (3) 貸出金等に関する指標

#### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

##### (1) 期末残高

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	307,703	—	307,703	287,345	1,390	288,735
証書貸付	4,313,096	35,501	4,348,597	4,565,934	60,584	4,626,519
当座貸越	564,468	—	564,468	590,756	—	590,756
割引手形	19,787	—	19,787	20,218	—	20,218
合計	5,205,056	35,501	5,240,557	5,464,255	61,974	5,526,229

##### (2) 平均残高

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	331,860	—	331,860	295,549	545	296,094
証書貸付	4,231,559	32,950	4,264,509	4,510,900	51,648	4,562,549
当座貸越	574,196	—	574,196	608,801	0	608,801
割引手形	20,744	—	20,744	21,596	—	21,596
合計	5,158,361	32,950	5,191,311	5,436,847	52,194	5,489,041

#### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期							平成 26 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,571,936	1,055,768	776,416	420,863	1,347,125	68,447	5,240,557	1,612,986	1,026,106	800,784	448,357	1,569,447	68,545	5,526,229
うち変動金利	/	422,346	276,876	174,981	598,657	28,216	/	/	434,285	298,427	196,254	717,107	29,189	/
うち固定金利	/	633,421	499,539	245,881	748,468	40,230	/	/	591,821	502,357	252,103	852,340	39,356	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

#### 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
有価証券	9,288	9,432
債権	24,720	23,912
商品	—	—
不動産	564,648	598,790
その他	182	285
計	598,838	632,419
保証	2,393,196	2,567,810
信用	2,248,523	2,325,999
合計	5,240,557	5,526,229

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
有価証券	717	672
債権	336	363
商品	—	—
不動産	3,572	3,757
その他	—	—
計	4,625	4,792
保証	4,907	2,517
信用	6,540	8,337
合計	16,072	15,646

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,244,543	42.83	2,439,866	44.15
運転資金	2,996,014	57.17	3,086,362	55.85
合計	5,240,557	100.00	5,526,229	100.00

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種	平成 25 年度中間期		平成 26 年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	5,240,557	100.00	5,526,229	100.00
製造業	750,748	14.33	759,036	13.74
農業・林業	14,204	0.27	15,272	0.28
漁業	3,632	0.07	3,449	0.06
鉱業・採石業・砂利採取業	18,918	0.36	17,673	0.32
建設業	149,247	2.85	153,324	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	52,751	1.01	50,677	0.92
情報通信業	36,134	0.69	34,961	0.63
運輸業・郵便業	160,614	3.06	155,919	2.82
卸売業・小売業	591,595	11.29	603,304	10.92
金融業・保険業	207,247	3.95	230,938	4.18
不動産業・物品賃貸業	833,228	15.90	934,913	16.92
医療・福祉等サービス業	385,717	7.36	384,729	6.96
地方公共団体	773,915	14.77	794,875	14.38
その他	1,262,600	24.09	1,387,153	25.10
オフショア	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,240,557	/	5,526,229	/

## 中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
総貸出金残高	5,240,557	5,526,229
中小企業等貸出金残高	3,166,327	3,397,490
貸出金割合	60.41%	61.47%

## 特定海外債権残高

平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が 300 人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人) 以下の企業等であります。

## 預貸率

(単位：%)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	70.20 (69.74)	64.10 (52.77)	70.16 (69.60)	72.66 (71.97)	111.01 (86.42)	72.94 (72.09)

- (注) 1. ( ) 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 単体情報

## (4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
商品国債	1,331	2,041
商品地方債	1,189	1,115
商品政府保証債	52	32
その他の商品有価証券	—	—
<b>合計</b>	<b>2,573</b>	<b>3,189</b>

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 25 年度中間期							平成 26 年度中間期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	120,606	303,374	277,812	449,586	159,512	—	—	1,310,892	120,493	303,707	450,647	343,659	88,362	—	—	1,306,871
地方債	59,439	119,324	77,006	—	51,546	—	—	307,317	55,989	62,204	103,044	15,719	34,856	—	—	271,814
社債	70,753	52,548	42,210	141,087	75,109	32,097	—	413,806	18,195	61,863	62,212	139,741	111,423	27,570	—	421,006
株式	/	/	/	/	/	/	227,330	227,330	/	/	/	/	/	/	243,151	243,151
その他の証券	14,387	44,256	93,850	40,265	708	72,917	85,109	351,494	20,127	59,303	160,988	44,255	19,836	77,447	141,720	523,678
うち外国債券	14,257	43,542	87,201	40,265	—	72,645	3,017	260,927	18,953	56,579	144,298	43,647	8,948	77,447	10,278	360,153
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

### (1) 期末残高

種類	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,310,892	—	1,310,892	1,306,871	—	1,306,871
地方債	307,317	—	307,317	271,814	—	271,814
社債	413,806	—	413,806	421,006	—	421,006
株式	227,330	—	227,330	243,151	—	243,151
その他の証券	90,566	260,928	351,494	163,525	360,153	523,678
うち外国債券	/	260,927	260,927	/	360,153	360,153
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,349,914</b>	<b>260,928</b>	<b>2,610,842</b>	<b>2,406,369</b>	<b>360,153</b>	<b>2,766,522</b>

### (2) 平均残高

種類	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,394,027	—	1,394,027	1,363,363	—	1,363,363
地方債	305,357	—	305,357	321,424	—	321,424
社債	416,665	—	416,665	407,325	—	407,325
株式	138,745	—	138,745	139,327	—	139,327
その他の証券	70,670	247,388	318,058	123,540	323,665	447,205
うち外国債券	/	247,388	247,388	/	323,665	323,665
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
<b>合計</b>	<b>2,325,466</b>	<b>247,388</b>	<b>2,572,855</b>	<b>2,354,982</b>	<b>323,665</b>	<b>2,678,647</b>

預証率

(単位：%)

預証率	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	31.69	471.15	34.95	32.00	645.14	36.51
	(31.44)	(396.19)	(34.49)	(31.17)	(535.93)	(35.17)

(注) 1. ( ) 内は期中平均です。  
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

**(5) 信託業務**

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期		平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
信託受益権	156	103	金銭信託	36	32
有形固定資産	3,068	2,565	包括信託	3,478	2,926
無形固定資産	142	142			
その他債権	8	11			
銀行勘定貸	18	14			
現金預け金	120	121			
<b>合 計</b>	<b>3,515</b>	<b>2,959</b>	<b>合 計</b>	<b>3,515</b>	<b>2,959</b>

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。  
 2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間とも取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度中間期	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期	平成 24 年度	平成 25 年度
信託報酬	18	11	13	37	25
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,845	3,515	2,959	3,492	3,513

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	36	—	36	33	—	33

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	36	33
その他のもの	—	—
<b>合 計</b>	<b>36</b>	<b>33</b>

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

# 単体情報

## 3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

### 監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### 1 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

#### 【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
現金預け金	426,507	368,528
コールローン	2,486	2,217
買入金銭債権	22,754	15,058
特定取引資産	3,221	3,688
有価証券 <sup>*1,7,10</sup>	2,610,842	2,766,522
貸出金 <sup>*2,3,4,5,6,8</sup>	5,240,557	5,526,229
外国為替 <sup>*6</sup>	2,729	2,746
その他資産	31,701	45,457
その他の資産 <sup>*7</sup>	31,701	45,457
有形固定資産	86,928	87,999
無形固定資産	10,303	10,434
前払年金費用	—	6,893
支払承諾見返	16,072	15,646
貸倒引当金	△43,735	△40,108
投資損失引当金	△35	△35
<b>資産の部合計</b>	<b>8,410,334</b>	<b>8,811,278</b>
<b>【負債及び純資産の部】</b>		
預金 <sup>*7</sup>	7,463,308	7,567,599
譲渡性預金	5,964	7,950
コールマネー	52,345	59,420
債券貸借取引受入担保金 <sup>*7</sup>	101,046	118,746
特定取引負債	128	158
借入金 <sup>*7</sup>	168,781	366,632
外国為替	437	588
社債 <sup>*9</sup>	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	32,835
信託勘定借	18	14
その他負債	46,094	45,078
未払法人税等	7,052	6,473
リース債務	3,323	2,977
その他の負債	35,718	35,626
退職給付引当金	4,556	7,441
睡眠預金払戻損失引当金	1,808	1,935
ポイント引当金	96	106
偶発損失引当金	1,667	1,435
繰延税金負債	17,904	30,629
再評価に係る繰延税金負債	10,942	10,559
支払承諾	16,072	15,646
<b>負債の部合計</b>	<b>7,906,174</b>	<b>8,281,779</b>
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	284,550	291,062
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	229,233	235,745
固定資産圧縮積立金	363	406
別途積立金	207,432	212,432
繰越利益剰余金	21,438	22,907
自己株式	△21,647	△21,730
株主資本合計	406,590	413,019
その他有価証券評価差額金	89,251	108,428
繰延ヘッジ損益	△2,238	△1,837
土地再評価差額金	10,466	9,764
評価・換算差額等合計	97,479	116,355
新株予約権	90	124
<b>純資産の部合計</b>	<b>504,159</b>	<b>529,498</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,410,334</b>	<b>8,811,278</b>



中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>75,798</b>	<b>67,406</b>
資金運用収益	48,145	48,731
(うち貸出金利息)	(34,936)	(34,013)
(うち有価証券利息配当金)	(12,824)	(14,374)
信託報酬	11	13
役務取引等収益	10,862	11,137
特定取引収益	197	264
その他業務収益	6,110	2,132
その他経常収益 <sup>*1</sup>	10,470	5,127
<b>経常費用</b>	<b>55,879</b>	<b>46,452</b>
資金調達費用	2,415	2,475
(うち預金利息)	(1,388)	(1,291)
役務取引等費用	4,058	4,274
その他業務費用	5,078	184
営業経費 <sup>*2</sup>	36,751	36,838
その他経常費用 <sup>*3</sup>	7,574	2,678
<b>経常利益</b>	<b>19,919</b>	<b>20,954</b>
<b>特別利益</b>	<b>3</b>	<b>107</b>
<b>特別損失</b>	<b>229</b>	<b>661</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>19,694</b>	<b>20,400</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>7,076</b>	<b>6,949</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>132</b>	<b>△233</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>7,209</b>	<b>6,716</b>
<b>中間純利益</b>	<b>12,485</b>	<b>13,684</b>

# 単体情報

## 中間株主資本等変動計算書 平成 25 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,378	△3,378		△3,378
中間純利益							12,485	12,485		12,485
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△2,653	△2,653
自己株式の処分									84	56
自己株式の消却									4,989	—
土地再評価差額金の取崩							63	63		63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△844	4,153	2,419	6,573
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	363	207,432	21,438	284,550	△21,647	406,590

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,378
中間純利益						12,485
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,653
自己株式の処分						56
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,263	413	△63	2,613	△30	2,582
当中間期変動額合計	2,263	413	△63	2,613	△30	9,155
当中間期末残高	89,251	△2,238	10,466	97,479	90	504,159

## 平成 26 年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829
会計方針の変更による累積的影響額							△748	△748		△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	207,432	26,936	290,093	△21,699	412,080
当中間期変動額										
剰余金の配当							△3,356	△3,356		△3,356
中間純利益							13,684	13,684		13,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1	—		
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		
自己株式の取得									△10,044	△10,044
自己株式の処分									18	14
自己株式の消却									9,995	—
土地再評価差額金の取崩										640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1	5,000	△4,028	969	△30	938
当中間期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	406	212,432	22,907	291,062	△21,730	413,019

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640
会計方針の変更による累積的影響額						△748
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	506,892
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,356
中間純利益						13,684
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△10,044
自己株式の処分						14
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						640
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22,063	234	△640	21,657	10	21,668
当中間期変動額合計	22,063	234	△640	21,657	10	22,606
当中間期末残高	108,428	△1,837	9,764	116,355	124	529,498

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年~50年  
その他 : 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用していましたが、当中間会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ485百万円増加しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能

見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,288百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会

# 単体情報

計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕の適用

〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び〔退職給付に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金への影響額合計が、1,156百万円増加（うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加）し、繰越利益剰余金が748百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が1円減少しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 中間貸借対照表関係

### ※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,267百万円
出資金	410百万円

### ※2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,427百万円
延滞債権額	94,519百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,203百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	24,096百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	121,247百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

### ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,258百万円
--	-----------

### ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	586,650百万円
計	586,650百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,348百万円
債券貸借取引受入担保金	118,746百万円
借入金	357,632百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,006百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	160百万円
保証金・敷金	2,710百万円

### ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,553,166百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	889,756百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### ※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	10,000百万円
---------	-----------

### ※10 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	20,063百万円
--	-----------

## 中間損益計算書関係

### ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,249百万円
償却債権取立益	1,270百万円

### ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,547百万円
無形固定資産	1,277百万円

### ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,292百万円
貸倒引当金繰入額	545百万円
株式等償却	0百万円

有価証券関係  
子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

1 自己株式の取得

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類  
普通株式
- (2) 取得する株式の総数  
3,000,000 株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額  
20 億円 (上限)
- (4) 取得期間  
平成26年11月10日から平成27年1月30日
- (5) 取得の方法  
市場買付

2 自己株式の消却

当行は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類  
普通株式
- (2) 消却する株式の数  
3,000,000 株
- (3) 消却後の発行株式総数  
766,231,875 株
- (4) 消却予定日  
平成26年12月12日

# 単体情報

## 2 不良債権の状況

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
破綻先債権額	1,476	1,427
延滞債権額	108,531	94,519
3ヵ月以上延滞債権額	972	1,203
貸出条件緩和債権額	26,746	24,096
合計 (A)	137,727	121,247
貸出金残高 (B)	5,240,557	5,526,229
貸出金残高に占める比率 (A) / (B)	2.62%	2.19%

### 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,433	7,551
危険債権	101,751	88,543
要管理債権	27,718	25,299
小計 (A)	137,904	121,394
正常債権 (B)	5,138,522	5,448,602
合計 (C) = (A) + (B)	5,276,426	5,570,077
貸出金等残高に占める比率 (A) / (C)	2.61%	2.17%

## 3 単体自己資本比率

### 単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月 30 日
1. 自己資本比率 (2/3)	12.29%
2. 単体における自己資本の額	417,279
3. リスク・アセットの額	3,393,001
4. 単体総所要自己資本額	135,720

#### 4 有価証券等の時価情報

##### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債券	19,794	19,996	202	23,821	24,070	249
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	19,794	19,996	202	23,821	24,070	249
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	19,794	19,996	202	23,821	24,070	249
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債券	905	897	△ 7	742	731	△ 11
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	905	897	△ 7	742	731	△ 11
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	905	897	△ 7	742	731	△ 11
合 計		20,699	20,894	194	24,563	24,802	238

##### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	200,971	110,712	90,258	225,504	119,684	105,819
	債券	1,907,718	1,874,240	33,478	1,972,456	1,935,059	37,397
	国債	1,280,556	1,259,143	21,412	1,306,871	1,282,781	24,089
	地方債	255,964	251,658	4,306	269,941	266,279	3,662
	社債	371,197	363,438	7,759	395,643	385,998	9,645
	その他	239,034	223,674	15,359	375,748	351,200	24,548
	外国債券	157,212	154,019	3,192	214,897	210,639	4,258
	その他	81,821	69,655	12,166	160,851	140,560	20,290
	小 計	2,347,724	2,208,627	139,096	2,573,709	2,405,943	167,765
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,845	16,192	△ 1,346	8,475	9,784	△ 1,308
	債券	103,598	103,933	△ 334	2,672	2,673	△ 0
	国債	30,336	30,398	△ 62	—	—	—
	地方債	51,352	51,507	△ 154	1,872	1,873	△ 0
	社債	21,909	22,027	△ 118	799	800	△ 0
	その他	118,529	120,508	△ 1,979	151,369	152,485	△ 1,116
	外国債券	103,715	105,416	△ 1,701	145,256	146,214	△ 958
	その他	14,813	15,092	△ 278	6,113	6,271	△ 158
	小 計	236,973	240,633	△ 3,660	162,517	164,943	△ 2,425
合 計		2,584,697	2,449,261	135,435	2,736,227	2,570,887	165,339

※その他には投資事業組合出資金を含む。

##### 減損処理を行った有価証券

平成 25 年度中間期及び平成 26 年度中間期の減損処理はありません。

# 単体情報

## 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期			平成 26 年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267	6,267
関連会社株式	—	—
合 計	6,267	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 金銭の信託関係

**【運用目的の金銭の信託】**…………… 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

**【満期保有目的の金銭の信託】**…………… 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

**【その他の金銭の信託】**…………… 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

## 評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
評価差額	135,758	165,842
その他有価証券	135,758	165,842
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	46,506	57,413
その他有価証券評価差額金	89,251	108,428



デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 25 年度中間期				平成 26 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	143,579	26,589	299	299	161,184	40,282	472	472
		受取変動・支払固定	143,579	26,589	△28	△28	161,184	40,282	△76	△76
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	385	150	△0	11	150	80	△0	4
		買 建	385	150	0	△5	150	80	0	△1
	スワップション	売 建	73,150	2,850	△147	12	74,101	5,550	△114	36
買 建		73,150	2,850	147	147	74,101	5,550	114	114	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	270	437	—	—	396	548

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 25 年度中間期				平成 26 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		435,476	209,295	201	201	227,684	144,317	117	117
	為替予約	売 建	3,333	—	△95	△95	4,181	168	△102	△102
		買 建	1,946	—	37	37	3,493	161	67	67
	通貨オプション	売 建	8,101	3,071	△228	△17	18,970	8,953	△423	△62
		買 建	8,101	3,071	229	104	18,970	8,953	425	223
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			—	—	144	230	—	—	84	244

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 ..... 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種類		平成 25 年度中間期				平成 26 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	429	—	△2	△2	437	—	△0	△0
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△2	△2	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

# 単体情報

【商品関連取引】 ..... 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 ..... 平成 25 年度中間期、平成 26 年度中間期とも該当ありません。

## 5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	17,845	16,250	17,845	16,250
	個別貸倒引当金	27,272	27,485	27,272	27,485
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	15,721	14,273	15,721	14,273
	個別貸倒引当金	25,640	25,834	25,640	25,834
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## 6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 25 年度中間期	平成 26 年度中間期
貸出金償却額	1,847	1,292

## 目次

I. 自己資本比率の状況	42
II. 連結開示事項	43
III. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	44
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	48
2. 自己資本の充実度に関する事項	48
3. 信用リスクに関する事項	49
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	57
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	57
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	58
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	59
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	59
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	59
V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	60
2. 信用リスクに関する事項	61
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	68
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	70
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	70
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	70

「自己資本の充実の状況編」は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## I 自己資本比率の状況

平成26年9月末の連結自己資本比率は12.75%、単体自己資本比率は12.29%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しております。

### バーゼルⅢ（国内基準）

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成26年3月末比	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) ÷ (5)	12.75%	12.29%	0.15%	0.10%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	445,423	429,023	△3,907	△5,554
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,903	11,743	△1,424	△1,552
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	437,520	417,279	△2,482	△4,002
(5) リスク・アセット	3,430,379	3,393,001	△60,725	△60,560

### バーゼルⅡ（国内基準）

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.55%	13.11%	12.81%	12.40%
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	12.93%	12.60%	12.18%	11.88%
(2) Tier I	409,978	396,197	396,980	384,954
(3) Tier II	26,795	25,033	31,844	30,077
(4) 控除項目	7,009	8,780	11,581	13,528
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	429,765	412,451	417,242	401,503
(6) リスク・アセット	3,169,819	3,143,758	3,256,906	3,237,921

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号〔以下、自己資本比率告示〕）」に基づき算出しています。なお、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己

資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法  
オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第 26 条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第 5 条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## Ⅲ 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉

＜平成26年9月末・バーゼルⅢ国内基準(連結)＞

(単位：百万円)

項目	平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	421,510	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	
うち、利益剰余金の額	302,396	
うち、自己株式の額(△)	21,307	
うち、社外流出予定額(△)	3,266	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	435	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	435	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,380	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,973	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	445,423	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	7,077
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	7,077
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6
適格引当金不足額	7,903	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	504
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,903	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	437,520	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,232,406	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△12,703	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	7,077	
うち、繰延税金資産	6	
うち、退職給付に係る資産	504	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△13,517	
うち、上記以外に該当するものの額	△6,774	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,973	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,430,379	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.75%	

<平成 25 年 9 月末・バーゼルⅡ国内基準(連結)>

(単位：百万円)

	項目	平成 25 年 9 月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本剰余金	58,574	
	利益剰余金	292,934	
	自己株式(△)	21,027	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	3,356	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	為替換算調整勘定	—	
	新株予約権	90	
	連結子法人等の少数株主持分	2,634	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	4,983	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A)	409,978	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—		
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	10,905	
	一般貸倒引当金	489	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	15,400	
	うち永久劣後債務	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	15,400	
	計		26,795
うち自己資本への算入額	(B)	26,795	
控除項目	控除項目	(C)	7,009
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	429,765
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		2,894,341
	オフ・バランス取引等項目		76,115
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,970,457
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	199,362
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	15,949
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,169,819	
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)			13.55%
(参考)Tier I 比率 = (A) / (J) × 100 (%)			12.93%

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

<平成26年9月末・バーゼルⅢ国内基準(単体)>

(単位：百万円)

項目	平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	409,753	
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	
うち、利益剰余金の額	291,062	
うち、自己株式の額(△)	21,730	
うち、社外流出予定額(△)	3,266	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	124	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,145	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	429,023	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,753
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	6,753
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	11,743	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	4,461
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	205
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	11,743	
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	417,279	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,201,433	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,275	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,753	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	4,461	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△13,517	
うち、上記以外に該当するものの額	△6,972	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,567	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,393,001	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.29%	



<平成 25 年 9 月末・バーゼルⅡ国内基準(単体)>

(単位：百万円)

	項目	平成 25 年 9 月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	58,574	
	その他資本剰余金	—	
	利益準備金	55,317	
	その他利益剰余金	229,233	
	その他	—	
	自己株式(△)	21,647	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	3,356	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	新株予約権	90	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	7,126	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	
計	(A)	396,197	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,633	
	一般貸倒引当金	—	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	15,400	
	うち永久劣後債務	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	15,400	
計		25,033	
	うち自己資本への算入額	(B)	25,033
控除項目	控除項目	(C)	8,780
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	412,451
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		2,877,254
	オフ・バランス取引等項目		72,964
	信用リスク・アセットの額	(E)	2,950,218
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)	(F)	193,540
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	15,483
	信用リスク・アセット調整額	(H)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I)	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J)	3,143,758	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)			13.11%
(参考)Tier I 比率 = (A) / (J) × 100 (%)			12.60%

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈連結〉

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、345,186百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法<sup>1</sup>が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成25年9月末	所要自己資本の額 平成26年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	4,790	5,493
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	363	352
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,427	5,141
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	314,061	323,307
事業法人等向けエクスポージャー	215,907	201,266
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	80,813	72,530
特定貸付債権	1,736	2,079
中堅中小企業向け	123,546	120,981
ソブリン向け	8,060	4,102
金融機関等向け	1,751	1,571
リテール向けエクスポージャー	54,132	59,339
居住用不動産向け	36,992	41,495
適格リボルビング型リテール向け	2,969	3,423
その他リテール向け	14,170	14,420
株式等	30,193	39,983
PD/LGD方式	6,573	12,667
マーケット・ベース方式(簡易手法)	17,648	27,315
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	5,971	—
みなし計算(ファンド等)	3,105	7,424
証券化	302	273
購入債権	2,085	1,278
その他資産等	8,334	5,199
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	1,802
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	5,314
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,507
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△1,081
CVAリスク相当額(C)	—	455
中央清算機関関連エクスポージャー(D)	—	92
信用リスク 計(A)+(B)+(C)+(D)	318,852	329,348
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(E)	15,949	15,837
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	334,801	345,186
連結総所要自己資本額(国内基準) (リスク・アセット額×4%)	126,792	137,215

<sup>1</sup> 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト(掛目)を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

### 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,295,011	5,184,230	2,224,003	17,865	868,911	168,156
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,538	—	—	—	4,538	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,290,472	5,184,230	2,224,003	17,865	864,372	168,156
連結子会社のエクスポージャー	96,988	13,124	14,157	4	69,701	4,504
標準的手法が適用されるエクスポージャー	59,951	3,540	100	4	56,306	2,172
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,392,000	5,197,355	2,238,161	17,869	938,613	172,661

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
当行のエクスポージャー	8,670,320	5,483,589	2,282,427	15,429	888,874	148,564
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,401	—	—	—	4,401	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,665,919	5,483,589	2,282,427	15,429	884,473	148,564
連結子会社のエクスポージャー	101,059	12,052	13,705	7	75,293	3,380
標準的手法が適用されるエクスポージャー	69,047	4,134	100	7	64,804	1,677
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合計	8,771,380	5,495,642	2,296,132	15,437	964,168	151,945

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF (与信換算掛目) + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

### ① 地域別

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,005,983	5,182,082	2,009,121	14,659	800,119	168,156
海外	284,489	2,148	214,882	3,205	64,253	—
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,309,952	5,476,547	1,996,213	11,762	825,429	148,564
海外	355,967	7,042	286,213	3,666	59,044	—
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
 2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### ② 業種別

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	891,329	766,635	53,394	2,925	68,374	39,641
農業・林業	12,483	12,482	—	1	0	2,254
漁業	3,943	3,942	—	—	1	317
鉱業・採石業・砂利採取業	22,257	18,928	1,897	17	1,413	—
建設業	141,057	135,777	1,687	271	3,321	18,355
電気・ガス・熱供給・水道業	57,121	53,449	2,374	17	1,278	4
情報通信業	39,635	36,917	2,112	15	590	2,718
運輸業・郵便業	182,197	159,626	15,773	229	6,568	4,932
卸売業・小売業	590,778	567,477	7,194	3,664	12,442	39,029
金融業・保険業	849,378	208,186	80,272	10,274	550,644	484
不動産業・物品賃貸業	977,468	802,248	159,342	59	15,818	21,107
医療・福祉等サービス業	391,241	377,792	4,056	308	9,083	26,343
国・地方公共団体等	2,666,897	774,243	1,892,538	51	63	—
その他	1,464,682	1,266,525	3,358	27	194,771	12,966
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	910,326	784,352	50,293	2,289	73,392	33,046
農業・林業	14,741	14,505	230	5	0	1,378
漁業	3,612	3,611	—	—	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	22,685	18,107	3,164	—	1,413	—
建設業	147,538	142,068	2,028	105	3,335	16,000
電気・ガス・熱供給・水道業	52,573	51,282	—	12	1,278	2
情報通信業	41,418	38,838	1,960	28	590	1,410
運輸業・郵便業	175,867	154,806	13,779	165	7,116	4,055
卸売業・小売業	604,286	580,030	8,552	2,741	12,962	37,087
金融業・保険業	866,126	230,063	85,033	9,557	541,472	408
不動産業・物品賃貸業	1,103,424	900,366	187,155	91	15,810	21,377
医療・福祉等サービス業	389,204	379,656	5,670	316	3,560	21,953
国・地方公共団体等	2,719,947	795,286	1,924,557	47	55	—
その他	1,614,165	1,390,612	—	67	223,484	11,778
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合 計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,645,735	1,248,009	265,742	4,018	127,965	100,942
1 年超 3 年以下	1,219,945	700,405	511,827	7,712	—	13,916
3 年超 5 年以下	1,221,322	737,179	478,719	5,423	—	11,775
5 年超 7 年以下	996,955	385,538	610,911	505	—	9,360
7 年超 10 年以下	694,948	404,969	289,773	205	—	13,033
10 年超	1,757,376	1,690,348	67,027	—	—	18,404
期間の定めなし	754,188	17,780	—	—	736,407	724
連結子会社分	37,037	9,583	14,057	—	13,395	2,331
合 計	8,327,509	5,193,814	2,238,061	17,865	877,768	170,488

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1 年以下	1,643,588	1,291,238	214,277	2,951	135,121	91,904
1 年超 3 年以下	1,168,276	676,178	480,706	8,975	2,415	12,846
3 年超 5 年以下	1,422,463	679,684	741,348	1,430	—	9,564
5 年超 7 年以下	960,557	419,775	538,954	1,827	—	8,814
7 年超 10 年以下	646,617	408,712	237,707	198	—	8,291
10 年超	2,059,903	1,990,424	69,433	45	—	16,385
期間の定めなし	764,511	17,575	—	—	746,935	758
連結子会社分	32,012	7,918	13,605	—	10,488	1,702
合 計	8,697,931	5,491,507	2,296,032	15,429	894,962	150,267

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成25年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,891	△1,881	21,009
個別貸倒引当金	28,528	318	28,847
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	51,420	△1,562	49,857

(単位：百万円)

平成26年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,055	△1,559	18,496
個別貸倒引当金	26,860	58	26,919
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	46,915	△1,500	45,415

### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成25年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,528	318	28,847
海外計	—	—	—
地域別合計	28,528	318	28,847
製造業	7,084	△1,267	5,817
農業・林業	82	96	179
漁業	268	△156	112
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	2,841	2,440	5,281
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△0	1
情報通信業	328	△6	322
運輸業・郵便業	803	△332	471
卸売業・小売業	5,625	△286	5,339
金融業・保険業	181	277	458
不動産業・物品賃貸業	3,832	204	4,037
医療・福祉等サービス業	5,492	△793	4,699
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	728	35	763
その他	0	△0	0
連結子会社分	1,255	105	1,361
業種別計	28,528	318	28,847

(単位：百万円)

平成26年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	26,860	58	26,919
海外計	—	—	—
地域別合計	26,860	58	26,919
製造業	4,656	15	4,671
農業・林業	169	12	181
漁業	26	0	26
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
建設業	5,226	△365	4,861
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0
情報通信業	273	△230	42
運輸業・郵便業	393	△1	392
卸売業・小売業	4,273	475	4,749
金融業・保険業	454	△65	389
不動産業・物品賃貸業	4,047	374	4,422
医療・福祉等サービス業	5,381	△0	5,380
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	731	△15	715
その他	5	△5	0
連結子会社分	1,219	△135	1,084
業種別計	26,860	58	26,919

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	962	169
農業・林業	5	21
漁業	8	0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	123	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	7	1
卸売業・小売業	356	402
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	72	21
医療・福祉等サービス業	274	558
国・地方公共団体等	—	—
個人	35	21
その他	—	—
連結子会社分	499	429
合計	2,346	1,722

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 25 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 26 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,096	—	1,035
10%	—	—	—	—
20%	1,341	—	1,507	—
35%	—	—	—	—
50%	1,079	359	726	339
75%	—	10,404	—	11,520
100%	—	50,870	—	58,974
150%	—	148	—	138
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	5
合計	2,421	62,879	2,234	72,015

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。
5. リスク・ウェイト区分「1,250%」について、平成 25 年 9 月末は自己資本から控除した額を記載しています。

(6) 内部格付手法<sup>2</sup>が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	1,515	—
	2 年半以上	5%	70%	10,237	8,916
良	2 年半未満	5%	70%	23	937
	2 年半以上	10%	90%	8,051	6,153
可	期間の別なし	35%	115%	2,733	7,457
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				22,561	23,465

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

<sup>2</sup> 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成25年9月末	平成26年9月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	67,733	105,459
400% (上記以外)	1,229	1,435
合計	68,963	106,895

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成25年9月末 債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		5.7%	43.4%	63.3%	2,605,681	105,188
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	26.8%	1,200,327	62,273
中位格付	正常先	1.4%	42.3%	84.5%	1,058,318	40,966
下位格付	要注意先	13.2%	42.5%	184.5%	242,000	1,503
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.0%	—	105,035	444
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	2.5%	3,578,861	162
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	2.5%	3,578,861	162
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.0%	28.0%	57,627	18,181
上位格付	正常先	0.1%	47.7%	25.5%	54,200	18,043
中位格付	正常先	1.7%	33.4%	77.8%	3,402	138
下位格付	要注意先	12.3%	45.0%	211.3%	25	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.2%	90.0%	128.3%	48,532	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	117.5%	44,983	—
中位格付	正常先	1.0%	90.0%	254.5%	3,402	—
下位格付	要注意先	12.3%	90.0%	511.8%	146	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—



(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.8%	43.5%	58.5%	2,760,309	106,988
	上位格付	正常先	0.1%	44.8%	22.6%	1,243,216	68,197
	中位格付	正常先	1.1%	42.3%	80.8%	1,219,623	36,765
	下位格付	要注意先	12.7%	42.5%	179.6%	202,578	1,663
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	94,891	361
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	1.2%	3,560,093	132
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,559,803	132
	中位格付	正常先	0.3%	45.0%	58.4%	290	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.0%	47.5%	32.9%	73,260	13,298
	上位格付	正常先	0.0%	48.0%	33.2%	72,341	13,297
	中位格付	正常先	0.3%	0.0%	0.1%	901	1
	下位格付	要注意先	11.6%	45.0%	201.0%	17	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.3%	90.0%	128.4%	123,537	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.0%	114,835	—
	中位格付	正常先	0.7%	90.0%	230.0%	8,052	—
	下位格付	要注意先	11.6%	90.0%	643.3%	579	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1192.5%	69	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2 (要注意先)、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下 (要管理先以下) です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケールリングファクター (自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数) を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

## ②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.5%	38.1%	—	33.8%	1,152,458	—	—	—
	非延滞	0.6%	38.1%	—	33.0%	1,140,615	—	—	—
	延滞	48.9%	38.1%	—	194.4%	1,263	—	—	—
	デフォルト	100.0%	40.3%	31.6%	104.0%	10,579	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.8%	92.7%	—	38.1%	41,065	48,846	307,608	15.9%
	非延滞	1.4%	92.7%	—	37.2%	40,360	48,808	307,324	15.9%
	延滞	16.1%	86.8%	—	113.1%	290	14	66	22.3%
	デフォルト	100.0%	90.5%	66.8%	159.1%	413	23	217	10.6%
その他リテール向けエクスポージャー		5.0%	36.9%	—	41.4%	278,780	9,285	18,392	47.9%
	事業性	1.3%	30.8%	—	33.3%	223,372	9,026	17,207	49.8%
	非事業性	0.9%	72.4%	—	73.3%	39,057	213	1,104	19.3%
	延滞	49.5%	41.6%	—	100.9%	423	1	4	26.4%
	デフォルト	100.0%	38.9%	25.0%	78.1%	15,927	44	76	33.5%

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成26年9月末 債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	41.0%	—	35.4%	1,261,639	—	—	—
非延滞	0.5%	41.0%	—	34.3%	1,250,627	—	—	—
延滞	49.0%	41.0%	—	212.7%	1,407	—	—	—
デフォルト	100.0%	42.0%	29.9%	145.1%	9,604	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	92.6%	—	40.0%	44,181	49,003	314,392	15.6%
非延滞	1.4%	92.6%	—	39.2%	43,503	48,967	314,133	15.6%
延滞	15.4%	88.2%	—	112.4%	264	13	58	23.1%
デフォルト	100.0%	90.9%	66.6%	174.3%	413	22	199	11.1%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	39.9%	—	43.2%	287,566	8,783	16,938	48.6%
事業性	1.2%	33.5%	—	34.5%	229,816	8,513	15,772	50.7%
非事業性	0.9%	74.4%	—	73.5%	43,951	207	1,096	18.9%
延滞	48.2%	43.5%	—	102.2%	428	30	34	88.1%
デフォルト	100.0%	40.7%	23.9%	95.5%	13,369	32	35	31.6%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成25年度中間期	(b) 平成26年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	58,003	52,284	△5,718
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,022	4,324	△697
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	796	689	△106
その他リテール向けエクスポージャー	4,673	4,302	△371
合計	68,495	61,600	△6,894

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権処理額減少などの要因によって、損失額の実績値は減少しました。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	66,148	52,284
ソブリン向けエクスポージャー	36	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	95	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,996	4,324
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,382	689
その他リテール向けエクスポージャー	5,401	4,302
合計	79,112	61,600

(注) 1. 損失額の推計値は、平成25年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成26年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,355	380,968	659,862
事業法人向けエクスポージャー	10,377	380,968	219,363
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	376,959
金融機関等向けエクスポージャー	910	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,012
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18,756
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	41,770
合 計	11,355	380,968	659,862

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,377	405,126	716,188
事業法人向けエクスポージャー	9,410	405,126	230,802
ソブリン向けエクスポージャー	64	—	417,296
金融機関等向けエクスポージャー	901	—	5,179
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,330
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,384
合 計	10,377	405,126	716,188

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

#### 5. 派生商品取引<sup>3</sup>及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	3,044	3,034
ネットイング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	18,037	15,497
外国為替関連取引及び金関連取引	15,666	11,780
金利関連取引	2,371	3,717
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットイング効果勘案額	—	—
ネットイング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	18,037	15,497
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	18,037	15,497
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

<sup>3</sup>派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## 6. 証券化エクスポージャー<sup>4</sup>に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	45,829	—	37,826	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	3,727	—
その他	147	147	150	150
合計	45,976	147	41,705	150

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末				平成26年9月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	45,829	290	—	—	41,554	260	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	147	12	147	12	150	12	150	12
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250% (注)	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	45,976	302	147	12	41,705	273	150	12

(注) 平成25年9月末は、自己資本から控除した額を記載しています。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトを適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 平成25年9月末は、自己資本から控除した額を記載しています。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

<sup>4</sup>証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
中間連結貸借対照表計上額	292,257	352,871
上場株式等エクスポージャー	285,478	348,387
上記以外	6,779	4,483
時価	292,257	352,871
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,849	2,789
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	100,004	122,129
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	187,909	230,432
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	70,414	—
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	48,532	123,537
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68,963	106,895
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。本経過措置は平成 26 年 6 月 30 日を以って終了となったことから、平成 26 年 9 月末は該当なしとなっています。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
ルックスルー方式	21,785	57,789
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合計	21,785	57,789

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、日本国債を中心に債券の残高が減少したことから、前年同期末比減少しました。

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk)) <sup>5</sup>	33,782	21,030
円貨	23,473	10,002
外貨	10,308	11,027
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5年、信頼区間 99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

<sup>5</sup>VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## Ⅵ 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、340,830百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成25年9月末	所要自己資本の額 平成26年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	363	352
内部格付手法の適用除外資産	363	352
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	314,589	324,604
事業法人等向けエクスポージャー	218,314	204,037
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	83,220	75,301
特定貸付債権	1,736	2,079
中堅中小企業向け	123,546	120,981
ソブリン向け	8,060	4,102
金融機関等向け	1,751	1,571
リテール向けエクスポージャー	51,654	57,453
居住用不動産向け	36,458	41,219
適格リボルビング型リテール向け	2,303	2,826
その他リテール向け	12,892	13,407
株式等	31,316	40,832
PD/LGD方式	7,705	13,554
マーケット・ベース方式(簡易手法)	17,631	27,278
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	5,979	—
みなし計算(ファンド等)	2,763	7,506
証券化	302	273
購入債権	2,085	1,278
その他資産等	8,152	5,413
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	1,802
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	4,510
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,578
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△1,081
CVAリスク相当額(C)	—	455
中央清算機関関連エクスポージャー(D)	—	92
信用リスク 計(A)+(B)+(C)+(D)	314,952	325,505
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(E)	15,483	15,325
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	330,436	340,830
単体総所要自己資本額(国内基準) (リスク・アセット額×4%)	125,750	135,720

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,538	—	—	—	4,538	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156
合計	8,340,242	5,221,407	2,224,003	17,865	876,964	168,156

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,401	—	—	—	4,401	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564
合計	8,721,594	5,527,251	2,282,427	15,429	896,486	148,564

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

### (2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

#### ①地域別

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,051,213	5,219,259	2,009,121	14,659	808,172	168,156
海外	284,489	2,148	214,882	3,205	64,253	—
合計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
国内	8,361,225	5,520,209	1,996,213	11,762	833,040	148,564
海外	355,967	7,042	286,213	3,666	59,044	—
合計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## ②業種別

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	891,329	766,635	53,394	2,925	68,374	39,641
農業・林業	12,483	12,482	—	1	0	2,254
漁業	3,943	3,942	—	—	1	317
鉱業・採石業・砂利採取業	22,257	18,928	1,897	17	1,413	—
建設業	141,057	135,777	1,687	271	3,321	18,355
電気・ガス・熱供給・水道業	57,121	53,449	2,374	17	1,278	4
情報通信業	39,638	36,917	2,112	15	593	2,718
運輸業・郵便業	182,197	159,626	15,773	229	6,568	4,932
卸売業・小売業	590,778	567,477	7,194	3,664	12,442	39,029
金融業・保険業	854,183	209,986	80,272	10,274	553,649	484
不動産業・物品賃貸業	1,017,711	837,601	159,342	59	20,707	21,107
医療・福祉等サービス業	391,421	377,816	4,056	308	9,240	26,343
国・地方公共団体等	2,666,897	774,243	1,892,538	51	63	—
その他	1,464,682	1,266,525	3,358	27	194,771	12,966
合計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156

(単位：百万円)

	平成26年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
製造業	910,326	784,352	50,293	2,289	73,392	33,046
農業・林業	14,741	14,505	230	5	0	1,378
漁業	3,612	3,611	—	—	1	63
鉱業・採石業・砂利採取業	22,685	18,107	3,164	—	1,413	—
建設業	147,538	142,068	2,028	105	3,335	16,000
電気・ガス・熱供給・水道業	52,573	51,282	—	12	1,278	2
情報通信業	41,420	38,838	1,960	28	592	1,410
運輸業・郵便業	175,867	154,806	13,779	165	7,116	4,055
卸売業・小売業	604,286	580,030	8,552	2,741	12,962	37,087
金融業・保険業	870,731	231,663	85,033	9,557	544,477	408
不動産業・物品賃貸業	1,149,933	942,427	187,155	91	20,258	21,377
医療・福祉等サービス業	389,361	379,656	5,670	316	3,716	21,953
国・地方公共団体等	2,719,947	795,286	1,924,557	47	55	—
その他	1,614,165	1,390,612	—	67	223,484	11,778
合計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

## ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成25年9月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他		
1年以下	1,668,583	1,270,857	265,742	4,018	127,965	100,942
1年超3年以下	1,220,049	700,509	511,827	7,712	—	13,916
3年超5年以下	1,232,340	748,196	478,719	5,423	—	11,775
5年超7年以下	997,082	385,665	610,911	505	—	9,360
7年超10年以下	696,231	406,251	289,773	205	—	13,033
10年超	1,759,174	1,692,146	67,027	—	—	18,404
期間の定めなし	762,241	17,780	—	—	744,460	724
合計	8,335,703	5,221,407	2,224,003	17,865	872,425	168,156



(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月末 期末残高					
		エクスポージャーの期末残高				デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,670,411	1,318,061	214,277	2,951	135,121	91,904
1 年超 3 年以下	1,173,037	680,939	480,706	8,975	2,415	12,846
3 年超 5 年以下	1,429,097	686,318	741,348	1,430	—	9,564
5 年超 7 年以下	961,105	420,323	538,954	1,827	—	8,814
7 年超 10 年以下	647,157	409,251	237,707	198	—	8,291
10 年超	2,064,260	1,994,781	69,433	45	—	16,385
期間の定めなし	772,123	17,575	—	—	754,547	758
合 計	8,717,192	5,527,251	2,282,427	15,429	892,085	148,564

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。  
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

#### ① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 25 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,845	△1,595	16,250
個別貸倒引当金	27,272	212	27,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	45,118	△1,382	43,735

(単位：百万円)

平成 26 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,721	△1,448	14,273
個別貸倒引当金	25,640	194	25,834
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	41,362	△1,254	40,108

#### ② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 25 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	27,272	212	27,485
海外計	—	—	—
地域別合計	27,272	212	27,485
製造業	7,084	△1,267	5,817
農業・林業	82	96	179
漁業	268	△156	112
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	2,841	2,440	5,281
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	△0	1
情報通信業	328	△6	322
運輸業・郵便業	803	△332	471
卸売業・小売業	5,625	△286	5,339
金融業・保険業	181	277	458
不動産業・物品賃貸業	3,832	204	4,037
医療・ 福祉等サービス業	5,492	△793	4,699
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	728	35	763
その他	0	△0	0
業種別計	27,272	212	27,485

(単位：百万円)

平成 26 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	25,640	194	25,834
海外計	—	—	—
地域別合計	25,640	194	25,834
製造業	4,656	15	4,671
農業・林業	169	12	181
漁業	26	0	26
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	5,226	△365	4,861
電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	△0	0
情報通信業	273	△230	42
運輸業・郵便業	393	△1	392
卸売業・小売業	4,273	475	4,749
金融業・保険業	454	△65	389
不動産業・物品賃貸業	4,047	374	4,422
医療・ 福祉等サービス業	5,381	△0	5,380
国・地方公共団体等	—	—	—
個人	731	△15	715
その他	5	△5	0
業種別計	25,640	194	25,834

(注) 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本  
所在国）で区分しています。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	962	169
農業・林業	5	21
漁業	8	0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	123	94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	7	1
卸売業・小売業	356	402
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	72	21
医療・福祉等サービス業	274	558
国・地方公共団体等	—	—
個人	35	21
その他	—	—
合計	1,847	1,292

## (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末エクスポージャーの額		平成26年9月末エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,538	—	4,401
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	4,538	—	4,401

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
4. 複数の資産を裏付けとする資産等は、リスク・ウェイト区分の「その他」に記載しています。
5. リスク・ウェイト区分「1,250%」について、平成25年9月末は自己資本から控除した額を記載しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	1,515	—
	2 年半以上	5%	70%	10,237	8,916
良	2 年半未満	5%	70%	23	937
	2 年半以上	10%	90%	8,051	6,153
可	期間の別なし	35%	115%	2,733	7,457
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				22,561	23,465

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	67,682	105,408
400% (上記以外)	1,218	1,362
合 計	68,901	106,771

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

### ①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成25年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		5.6%	43.5%	63.5%	2,644,643	105,188
上位格付	正常先	0.1%	44.7%	26.9%	1,207,242	62,273
中位格付	正常先	1.4%	42.3%	84.4%	1,090,366	40,966
下位格付	要注意先	13.2%	42.5%	184.5%	242,000	1,503
デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.0%	—	105,035	444
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	2.5%	3,564,803	162
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	2.5%	3,564,803	162
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	47.0%	28.0%	57,627	18,181
上位格付	正常先	0.1%	47.7%	25.5%	54,200	18,043
中位格付	正常先	1.7%	33.4%	77.8%	3,402	138
下位格付	要注意先	12.3%	45.0%	211.3%	25	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	138.5%	54,630	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.1%	48,082	—
中位格付	正常先	1.5%	90.0%	282.5%	6,402	—
下位格付	要注意先	12.3%	90.0%	511.8%	146	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

(単位：百万円)

平成26年9月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.7%	43.5%	58.7%	2,805,315	106,988
上位格付	正常先	0.1%	44.8%	22.6%	1,243,216	68,197
中位格付	正常先	1.1%	42.4%	80.5%	1,264,629	36,765
下位格付	要注意先	12.7%	42.5%	179.6%	202,578	1,663
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.8%	—	94,891	361
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	1.2%	3,546,488	132
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	3,546,197	132
中位格付	正常先	0.3%	45.0%	58.4%	290	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.0%	47.5%	32.9%	73,260	13,298
上位格付	正常先	0.0%	48.0%	33.2%	72,341	13,297
中位格付	正常先	0.3%	0.0%	0.1%	901	1
下位格付	要注意先	11.6%	45.0%	201.0%	17	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	130.5%	129,798	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	118.0%	114,937	—
中位格付	正常先	0.5%	90.0%	205.9%	14,211	—
下位格付	要注意先	11.6%	90.0%	643.3%	579	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	1192.5%	69	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~3、「中位格付」とは格付区分4~6、「下位格付」とは格付区分8-1~8-2(要注意先)、「デフォルト」とは格付区分8-3以下(要管理先以下)です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 25 年 9 月 末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.4%	38.1%	—	33.8%	1,151,660	—	—	—
非延滞	0.6%	38.1%	—	33.0%	1,140,615	—	—	—
延滞	48.9%	38.1%	—	194.4%	1,263	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.1%	28.8%	112.5%	9,781	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	84.0%	—	42.8%	38,313	31,626	226,921	13.9%
非延滞	1.6%	84.0%	—	42.4%	37,891	31,601	226,795	13.9%
延滞	11.7%	84.0%	—	80.6%	263	2	8	28.3%
デフォルト	100.0%	84.0%	46.0%	129.0%	158	23	117	19.6%
その他リテール向けエクスポージャー	4.6%	36.4%	—	41.4%	277,329	8,585	13,743	59.0%
事業性	1.3%	30.4%	—	33.1%	223,201	8,327	12,571	62.6%
非事業性	0.9%	72.4%	—	73.3%	39,057	213	1,104	19.3%
延滞	49.4%	41.3%	—	100.3%	422	0	0	38.2%
デフォルト	100.0%	34.0%	19.1%	84.9%	14,648	44	66	38.2%

(単位：百万円)

平成 26 年 9 月 末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.3%	41.0%	—	35.4%	1,261,201	—	—	—
非延滞	0.5%	41.0%	—	34.3%	1,250,627	—	—	—
延滞	49.0%	41.0%	—	212.7%	1,407	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.0%	28.4%	152.0%	9,165	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	86.1%	—	44.6%	41,543	33,802	237,618	14.2%
非延滞	1.7%	86.1%	—	44.2%	41,151	33,778	237,497	14.2%
延滞	12.0%	86.1%	—	83.4%	242	2	8	28.8%
デフォルト	100.0%	86.1%	47.1%	140.4%	149	22	112	19.7%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	39.5%	—	43.2%	286,375	8,094	12,314	61.3%
事業性	1.2%	33.2%	—	34.3%	229,626	7,824	11,163	65.4%
非事業性	0.9%	74.4%	—	73.5%	43,951	207	1,096	18.9%
延滞	48.1%	43.4%	—	102.0%	428	29	33	89.4%
デフォルト	100.0%	36.4%	18.3%	103.1%	12,369	32	21	50.7%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 25 年度中間期	(b) 平成 26 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	58,003	52,284	△5,718
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,022	4,324	△697
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	639	553	△85
その他リテール向けエクスポージャー	4,673	4,302	△371
合 計	68,338	61,465	△6,873

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証株式会社及び株式会社常陽クレジットの求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

取引先の格付上昇などによる貸倒引当金の減少や不良債権処理額減少などの要因によって、損失額の実績値は減少しました。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	66,277	52,284
ソブリン向けエクスポージャー	36	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	156	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,996	4,324
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,128	553
その他リテール向けエクスポージャー	5,383	4,302
合計	79,031	61,465

(注) 1. 損失額の推計値は、平成25年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。  
2. 損失額の実績値は、上記(8)の平成26年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

## 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成25年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,355	380,968	659,862
事業法人向けエクスポージャー	10,377	380,968	219,363
ソブリン向けエクスポージャー	67	—	376,959
金融機関等向けエクスポージャー	910	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,012
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	18,756
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	41,770
合計	11,355	380,968	659,862

(単位：百万円)

平成26年9月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,377	405,126	716,188
事業法人向けエクスポージャー	9,410	405,126	230,802
ソブリン向けエクスポージャー	64	—	417,296
金融機関等向けエクスポージャー	901	—	5,179
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	19,330
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	39,384
合計	10,377	405,126	716,188

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

## 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの合計額	3,044	3,034
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	18,033	15,494
外国為替関連取引及び金関連取引	15,666	11,780
金利関連取引	2,367	3,714
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	18,033	15,494
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	18,033	15,494
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末		平成 26 年 9 月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	45,829	—	37,826	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	3,727	—
その他	147	147	150	150
合 計	45,976	147	41,705	150

(注) オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 25 年 9 月末				平成 26 年 9 月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	45,829	290	—	—	41,554	260	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	147	12	147	12	150	12	150	12
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250% (注)	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	45,976	302	147	12	41,705	273	150	12

(注) 平成 25 年 9 月末は、自己資本から控除した額を記載しています。

③自己資本比率告示第 247 条第 1 項の規定により 1,250% のリスク・ウェイトを適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 25 年 9 月末	平成 26 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(注) 平成 25 年 9 月末は、自己資本から控除した額を記載しています。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

⑤自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

# 平成26年度中間期 自己資本充実の状況

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
中間貸借対照表計上額	298,048	358,548
上場株式等エクスポージャー	285,284	348,080
上記以外	12,763	10,468
時価	298,048	358,548
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,849	2,789
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	99,927	121,934
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	194,047	236,569
告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	70,515	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	54,630	129,798
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68,901	106,771
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注) 「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。本経過措置は平成26年6月30日を以って終了となったことから、平成26年9月末は該当なしとなっています。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ルックスルー方式	22,217	58,199
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合計	22,217	58,199

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。  
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。  
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR) は、日本国債を中心に債券の残高が減少したことから、前年同期末比減少しました。

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	33,782	21,030
円貨	23,473	10,002
外貨	10,308	11,027
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

以上



## 銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	記載ページ	記載ページ
<b>1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1) 事業の概況 .....	3	
(2) 直近3 中間連結会計年度及び2 連結会計年度の主要な業務の状況を示す事項 .....	11	
<b>2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項</b>		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 .....	12~20	
(2) リスク管理債権額		
・破綻先債権額 .....	20	
・延滞債権額 .....	20	
・3ヵ月以上延滞債権額 .....	20	
・貸出条件緩和債権額 .....	20	
(3) 自己資本の充実の状況 .....	20	
(4) セグメント情報 .....	21~22	
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 .....	12	
		③貸出金等に関する指標
		・貸出金科目別残高 .....
		26
		・貸出金の残存期間別残高 .....
		26
		・貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 .....
		26
		・貸出金使途別内訳 .....
		27
		・貸出金業種別内訳 .....
		27
		・中小企業等貸出金残高 .....
		27
		・特定海外債権残高 .....
		27
		・預貸率 .....
		27
		④有価証券に関する指標
		・商品有価証券の種類別平均残高 .....
		28
		・有価証券の種類別残存期間別残高 .....
		28
		・有価証券の種類別残高 .....
		28
		・預証率 .....
		28
		⑤信託業務に関する指標
		・信託財産残高表 .....
		29
		・信託業務における主要経営指標の推移 .....
		29
		・金銭信託の受入状況 .....
		29
		・金銭信託の期間別元本残高 .....
		29
		・金銭信託の運用状況 .....
		29
		<b>3. 業務運営に関する事項</b>
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 .....
		4~9
		<b>4. 財産の状況に関する事項</b>
		(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 ...
		30~35
		(2) リスク管理債権額
		・破綻先債権額 .....
		36
		・延滞債権額 .....
		36
		・3ヵ月以上延滞債権額 .....
		36
		・貸出条件緩和債権額 .....
		36
		(3) 自己資本の充実の状況 .....
		36
		(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益 .....
		37~40
		(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 .....
		40
		(6) 貸出金償却額 .....
		40
		(7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明 .....
		30
<b>単体情報</b>		
<b>1. 概況及び組織</b>		
上位10以上の株主 .....	23	
<b>2. 主要な業務に関する事項</b>		
(1) 事業の概況 .....	2~3	
(2) 直近3 中間事業年度及び2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標 ...	23	
(3) 直近2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ...	24~29	
①主要な業務指標		
・業務粗利益、業務粗利益率 .....	24	
・資金運用収支、役務取引等収支等 .....	24	
・資金運用勘定、調達勘定の平均残高等 .....	24	
・受取利息と支払利息の増減 .....	25	
・総資産経常利益率及び資本経常利益率 .....	25	
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 .....	25	
②預金に関する指標		
・預金科目別残高 .....	25	
・定期預金の残存期間別残高 .....	26	

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表 .....	36
----------------	----

